別海町議会会議録

第2号（平成29年 3月10日）

○議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 議案第 1号 平成29年度別海町一般会計予算
- 日程第 3 議案第 2号 平成29年度別海町国民健康保険特別会計予算
- 日程第 4 議案第 3号 平成29年度別海町下水道事業特別会計予算
- 日程第 5 議案第 4号 平成29年度別海町介護サービス事業特別会計予算
- 日程第 6 議案第 5号 平成29年度別海町介護保険特別会計予算
- 日程第 7 議案第 6号 平成29年度別海町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第 8 議案第 7号 平成29年度町立別海病院事業会計予算
- 日程第 9 議案第 8号 平成29年度別海町水道事業会計予算
- 日程第10 議案第17号 別海町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第11 議案第18号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第12 議案第19号 教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第13 議案第20号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第14 議案第21号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第15 議案第22号 別海町地域情報通信施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第16 議案第23号 別海町防災会議条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第17 議案第24号 別海町町税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 日程第18 議案第25号 別海町児童館条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第19 議案第26号 別海町立認定こども園設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第20 議案第27号 別海町立へき地保育園条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第21 議案第28号 別海町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第22 議案第29号 別海町介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を

- 改正する条例の制定について
- 日程第 2 3 議案第 3 0 号 別海町介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 4 議案第 3 1 号 別海町地域包括支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 5 議案第 3 2 号 別海町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 6 議案第 3 3 号 別海町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 7 議案第 3 4 号 別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 8 議案第 3 5 号 町立別海病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 9 議案第 3 6 号 別海町ホームヘルプサービス事業条例を廃止する条例の制定について
- 日程第 3 0 議案第 3 7 号 別海町生涯学習推進協議会設置条例を廃止する条例の制定について
- 日程第 3 1 議案第 3 8 号 工事請負契約の締結について（根室中部 3 号主要幹線改良舗装工事）
- 日程第 3 2 議案第 3 9 号 工事請負契約の締結について（中西別上風連線改良舗装工事）
- 日程第 3 3 議案第 4 0 号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- 日程第 3 4 議案第 4 1 号 町道の路線認定及び廃止について

○会議に付した事件

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 議案第 1 号 平成 2 9 年度別海町一般会計予算
- 日程第 3 議案第 2 号 平成 2 9 年度別海町国民健康保険特別会計予算
- 日程第 4 議案第 3 号 平成 2 9 年度別海町下水道事業特別会計予算
- 日程第 5 議案第 4 号 平成 2 9 年度別海町介護サービス事業特別会計予算
- 日程第 6 議案第 5 号 平成 2 9 年度別海町介護保険特別会計予算
- 日程第 7 議案第 6 号 平成 2 9 年度別海町後期高齢者医療特別会計予算
- 日程第 8 議案第 7 号 平成 2 9 年度町立別海病院事業会計予算
- 日程第 9 議案第 8 号 平成 2 9 年度別海町水道事業会計予算
- 日程第 1 0 議案第 1 7 号 別海町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 1 議案第 1 8 号 特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 2 議案第 1 9 号 教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一

- 部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 3 議案第 2 0 号 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 4 議案第 2 1 号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 5 議案第 2 2 号 別海町地域情報通信施設条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 6 議案第 2 3 号 別海町防災会議条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 7 議案第 2 4 号 別海町町税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 8 議案第 2 5 号 別海町児童館条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 1 9 議案第 2 6 号 別海町立認定こども園設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 0 議案第 2 7 号 別海町立へき地保育園条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 1 議案第 2 8 号 別海町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 2 議案第 2 9 号 別海町介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 3 議案第 3 0 号 別海町介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 4 議案第 3 1 号 別海町地域包括支援センター条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 5 議案第 3 2 号 別海町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 6 議案第 3 3 号 別海町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 7 議案第 3 4 号 別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 8 議案第 3 5 号 町立別海病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 2 9 議案第 3 6 号 別海町ホームヘルプサービス事業条例を廃止する条例の制定について
- 日程第 3 0 議案第 3 7 号 別海町生涯学習推進協議会設置条例を廃止する条例の制定について
- 日程第 3 1 議案第 3 8 号 工事請負契約の締結について（根室中部 3 号主要幹線改良舗装工事）
- 日程第 3 2 議案第 3 9 号 工事請負契約の締結について（中西別上風連線改良舗装工

事)

日程第33 議案第40号 辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について

日程第34 議案第41号 町道の路線認定及び廃止について

○出席議員（16名）

1番	小 椋 哲 也	2番	外 山 浩 司
3番	大 内 省 吾	4番	木 嶋 悦 寛
5番	松 壽 孝 雄	6番	森 本 一 夫
7番	今 西 和 雄	8番	西 原 浩
9番	沓 澤 昌 廣	10番	小 林 敏 之
11番	瀧 川 榮 子	12番	戸 田 憲 悦
13番	中 村 忠 士	14番	渡 邊 政 吉
副議長	15番 佐 藤 初 雄	議 長	16番 松 原 政 勝

○欠席議員（0名）

○出席説明員

町 長	曾 根 興 三	副 町 長	佐 藤 次 春
教 育 長	伊 藤 多加志	総 務 部 長	竹 中 仁
福 祉 部 長	河 嶋 田鶴枝	産 業 振 興 部 長	佐 藤 則 夫
建 設 水 道 部 長	宮 越 正 人	教 育 部 長	中 谷 隆 弘
病 院 事 務 長	大 槻 祐 二	会 計 管 理 者	田 保 圭 乙
監 査 委 員 事 務 局 長	佐 藤 敏	農 委 事 務 局 長	山 崎 茂
総 務 部 次 長	浦 山 吉 人	建 設 水 道 部 次 長	金 田 秀 幸
教 育 部 次 長	下 地 哲	総 務 課 長	浦 山 吉 人
総 合 政 策 課 長	佐々木 栄 典	税 務 課 長	中 村 公 一
防 災 交 通 課 長	宮 本 栄 一	福 祉 課 長	山 田 一 志
介 護 支 援 課 長	今 野 健 一	町 民 課 長	青 柳 茂
保 健 課 長	小 湊 昌 博	老 健 事 務 長	伊 藤 輝 幸
農 政 課 長	門 脇 芳 則	水 産 み どり 課 長	干 場 富 夫
商 工 観 光 課 長	川 畑 智 明	管 理 課 長	伊 藤 一 成
建 築 住 宅 課 長	山 岸 英 一	事 業 課 長	金 田 秀 幸
上 下 水 道 課 長	小 島 実	学 務 課 長	入 倉 伸 顕
生 涯 学 習 課 長	下 地 哲	中 央 公 民 館 長	石 川 誠
西 公 民 館 長	新 堀 光 行	東 公 民 館 長	内 山 宏
図 書 館 長	千 葉 宏	財 政 課 主 幹	寺 尾 真 太 郎

○議会事務局出席職員

事 務 局 長 登 藤 和 哉 主 幹 田 畑 直 樹

○会議録署名議員

10番 小 林 敏 之 11番 瀧 川 榮 子

12番 戸田 憲悦

◎開会宣告

- 議長（松原政勝君） おはようございます。
ただいまから第2日目の会議を開きます。
ただいま出席している議員は16名であります。定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。
本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。

◎日程第1 会議録署名議員の指名

- 議長（松原政勝君） 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。
会議録署名議員は、会議規則第126条の規定により、議長において指名いたします。
10番小林議員、11番瀧川議員、12番戸田議員、以上3名を指名いたします。

◎委員会付託省略の議決

- 議長（松原政勝君） ここでお諮りします。
提出されております日程第10 議案第17号から日程第34 議案第41号までの25件については、会議規則第39条第3項の規定に基づき、委員会の付託は省略したいと思います。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

- 議長（松原政勝君） 異議なしと認めます。
したがって、日程第10 議案第17号から日程第34 議案第41号までの25件については、委員会の付託は省略することに決定いたしました。

◎日程第2 議案第1号から日程第9 議案第8号

- 議長（松原政勝君） 日程第2 議案第1号平成29年度別海町一般会計予算、日程第3 議案第2号平成29年度別海町国民健康保険特別会計予算、日程第4 議案第3号平成29年度別海町下水道事業特別会計予算、日程第5 議案第4号平成29年度別海町介護サービス事業特別会計予算、日程第6 議案第5号平成29年度別海町介護保険特別会計予算、日程第7 議案第6号平成29年度別海町後期高齢者医療特別会計予算、日程第8 議案第7号平成29年度町立別海病院事業会計予算、日程第9 議案第8号平成29年度別海町水道事業会計予算の8件については、一括議題といたします。

内容について、順次説明を求めますが、ここで説明者に申し上げます。

この8件の新年度予算については、予算審査特別委員会を設置し、詳細な審査をしたいと考えておりますので、内容については要点のみにとどめて説明願います。

それでは、議案第1号平成28年度別海町一般会計予算の説明を求めます。

総務部長。

- 総務部長（竹中 仁君） 議案第1号の内容説明をいたします。
別冊の平成29年度別海町一般会計予算書の1ページをお開き願います。
議案第1号平成29年度別海町一般会計予算。
平成29年度別海町一般会計予算は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ171億1,300万円と定める。

2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第1表 歳入歳出予算」による。

第2条、債務負担行為。

地方自治法第214条の規定により債務負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

第3条、地方債。

地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

第4条、一時借入金。

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、40億円と定める。

2ページをお開き願います。

「第1表 歳入歳出予算」で、初めに「歳入」です。

1款町税、1項から5項で24億3,311万6,000円。

2款地方譲与税、1項と2項で3億6,700万円。

3款利子割交付金、1項で200万円。

4款配当割交付金、1項で800万円。

5款株式等譲渡所得割交付金、1項で600万円。

6款地方消費税交付金、1項で2億8,300万円。

7款自動車取得税交付金、1項で6,200万円。

8款国有提供施設等所在市町村助成交付金、1項で3,819万4,000円。

9款地方特例交付金、1項で400万円。

10款地方交付税、1項で63億6,000万円。

11款交通安全対策特別交付金、1項で360万円。

12款分担金及び負担金、1項と2項で2億5,586万4,000円。

13款使用料及び手数料、1項から3項で2億7,385万5,000円。

14款国庫支出金、1項から3項で17億8,264万6,000円。

15款道支出金、1項から3項で14億8,365万6,000円。

16款財産収入、1項と2項で5,313万2,000円。

17款寄附金、1項で10万円。

18款繰入金、1項で14億1,399万6,000円。

19款繰越金、1項で1,000万円。

20款諸収入、4ページ上段までで、1項から5項5億9,454万1,000円。

4ページになります。

21款町債、1項で16億7,830万円。

歳入合計で171億1,300万円とするものです。

次に5ページで、「歳出」です。

1款議会費、1項で8,918万3,000円。

2款総務費1項から6項で14億892万8,000円。

3款民生費、1項と2項で25億5,219万8,000円。

- 4款衛生費、1項から3項で16億512万6,000円。
5款労働費、1項で97万2,000円。
6款農林水産業費、1項から4項で27億7,580万9,000円。
7款商工費、1項で3億523万1,000円。
8款土木費、6ページにかけて、1項から5項で20億1,672万4,000円。
6ページに進みます。
9款消防費、1項で6億6,119万4,000円。
10款教育費、1項から6項で16億4,584万5,000円。
11款災害復旧費、1項で16万円。
12款公債費、1項で17億7,583万2,000円。
13款給与費、1項で22億4,579万8,000円。
14款予備費1項で3,000万円。

歳出合計で171億1,300万円とするものです。

次に7ページで、「第2表 債務負担行為」です。

1件目は、「第7次別海町総合計画策定業務委託料」で、期間は「平成30年度」、限度額は「602万7,000円」。

2件目、「地域生活バス購入」、期間は「平成30年度」で、限度額は「3,500万円」。

3件目、「草地畜産基盤整備事業（畜産担い手総合整備型）再編整備事業あさひ中西別地区により整備される草地造成及び草地整備、農業用施設、農業用機械、農道整備などを公益財団法人北海道農業公社から譲渡または委託を受けることに伴う債務負担」、期間は「平成30年度から平成32年度まで」、限度額は「3億7,319万円」です。

4件目、「民生安定施設（農業用施設）設置助成事業により整備される哺育・預託センター建設事業費の補助に伴う債務負担」、期間は「平成30年度」で、限度額は「2億6,786万6,000円」。

最後5件目、「上西春別中学校講堂防音改築工事」で、期間は「平成30年度」で、限度額は「3億6,063万3,000円」です。

次に、「第3表 地方債」です。

1件ごとの説明は省略させていただきます。

1件目の「地域情報通信施設整備事業」から、8ページをごらんいただきます。下から3行目になります「東公民館補修事業」まで全33事業、これに次の行の「臨時財政対策債」を合わせた合計限度額は「16億7,830万円」となります。

起債の方法は、「普通貸借または証券発行」。

利率は「3.0%以内」。

償還の方法ですが、「公的資金については、その融資条件により、その他の場合にはその債権者と協定する。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。」とするものです。

次に9ページからの「歳入歳出予算事項別明細書」の説明は省略させていただきます。

「給与費明細書」について御説明をいたします。

飛びますが243ページをお開きください。

243ページ、「給与費明細書」です。

「1特別職」ですが、表の下段、前年度当初との比較の欄で御説明いたします。

比較の「長等」で、職員数は1名の増。
給料は916万3,000円の増。
期末手当で0.1カ月分384万6,000円の増。
寒冷地手当で13万2,000円の増。
飛んで、共済費で450万1,000円の増。
合計で1,764万2,000円の増となります。
次の段、「議員」では、期末手当0.1カ月分42万8,000円の増。
共済費は54万9,000円の減。
合計で12万1,000円の減。
次の段、「その他の特別職」は、職員数が170人の減。
報酬で151万円の減。
合計で151万円の減となります。
合計では職員数が169人の減。
報酬が151万円の減。
給料が916万3,000円の増。
期末手当が427万4,000円の増。
寒冷地手当が13万2,000円の増。
共済費が395万2,000円の増で、全体合計で1,601万1,000円の増となる
ものです。

次に244ページをお開き願います。

「2一般職」です。

「(1)総括」。こちらも比較の欄で申し上げます。

上の表、1番下の行になります職員数は、1名の増。

上段括弧内は再任用短時間勤務職員の人数で1名の減。

給与費の給料は300万円の減。

職員手当は698万円の増。

給与費計で398万円の増。

共済費は880万円の減で、合計で482万円の減となるものです。

次の「職員手当の内訳」、245ページの「(2)給料及び職員手当の増減額の明細」、また、246ページから249ページにかけて「(3)給料及び職員手当の状況」についての説明は省略をさせていただきます。

250ページをお開き願います。

250ページからは、「債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての支出予定額等に関する調書」です。

1件ごとの説明はこちらも省略をさせていただきますが、1件目の「別海町酪農工場を機器整備」から、261ページをお開きいただき、261ページ下から2行目「公の施設にかかわる指定管理者に対する委託料(別海町総合スポーツセンター各施設)」まで、全部で77件、債務負担行為限度額の合計で「63億4,536万7,000円」。

前年度、平成28年度末までの支出見込み額が「14億6,286万5,000円」。

当該年度、平成29年度以降の支出見込み額が「14万3,478万円」で、この欄の上段括弧書き、「4億4,310万9,000円」は平成29年度の支出見込み額となります。

なお、表の右側には平成29年度以降支出予定額の財源内訳を記載しております。

最後になりますが、262ページをお開き願います。

こちらは「地方債に関する調書」です。

こちらにも区分ごとの説明は省略をさせていただき、区分1の「公共事業等債」から、区分15「都道府県貸付金」までの合計で申し上げますと、表の1番下で、平成27年度末現在高が「154億7,781万9,000円」。

その右隣、平成28年度末現在高見込み額が「159億7,390万5,000円」。

次に、平成29年度中増減見込み額で、平成29年度中起債見込み額が「16億7,830万円」。

その右側、平成29年度中元金償還見込み額は「16億4,570万1,000円」で、平成29年度末現在高見込み額は「160億650万4,000円」となります。

以上で、議案第1号の内容説明とさせていただきます。

○議長（松原政勝君） 次に、議案第2号平成29年度別海町国民健康保険特別会計予算、議案第4号平成29年度別海町介護サービス事業特別会計予算、議案第5号平成29年度別海町介護保険特別会計予算、議案第6号平成29年度別海町後期高齢者医療特別会計予算の4件について、順次説明を求めます。

福祉部長。

○福祉部長（河嶋田鶴枝君） 議案第2号及び第4号から第6号までの福祉部関係特別会計4件について、続けて説明させていただきます。

初めに、議案第2号別冊の予算書をごらん願います。平成29年度別海町国民健康保険特別会計の内容を説明します。

1ページをお開きください。

本予算は、例年どおり課税所得や歳入歳出に係る一部制度が確定していないことから、6月定例会を予定して補正することを前提に編成していますことを御理解お願いいたします。

平成29年度別海町国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ30億3,000万円と定める。

2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

第2条、一時借入金。

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000万円と定める。

第3条、歳出予算の流用。

地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

1号、保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

2ページをお開きください。

「第1表 歳入歳出予算」。

款の金額で説明します。

まず「歳入」です。

1 款国民健康保険税、1 項で9 億6,915 万9,000 円。
2 款国庫支出金、1 項と2 項で6 億3,848 万5,000 円。
3 款療養給付費等交付金、1 項で1,515 万7,000 円。
4 款前期高齢者交付金、1 項で1 億4,298 万4,000 円。
5 款道支出金、1 項と2 項で2 億5,497 万円。
6 款共同事業交付金、1 項で8 億1,265 万5,000 円。
7 款繰入金、1 項で1 億5,529 万6,000 円。
8 款繰越金、1 項で1 万円。
9 款諸収入、1 項から3 項で4,128 万4,000 円。
歳入合計で30 億3,000 万円とするものです。
次に3 ページで、「歳出」です。

1 款総務費、1 項から4 項で6,875 万9,000 円。
2 款保険給付費、1 項から5 項で14 億7,586 万円。
3 款後期高齢者支援金等、1 項で3 億7,453 万3,000 円。
4 款前期高齢者納付金等、1 項で27 万1,000 円。
5 款老人保健拠出金、1 項で1 万1,000 円。
6 款介護納付金、1 項で1 億8,002 万9,000 円。
7 款共同事業拠出金、1 項で8 億7,453 万3,000 円。
8 款保健事業費、1 項と2 項で1,627 万4,000 円。
9 款諸支出金、1 項で3,873 万円。
10 款予備費、1 項で100 万円。

4 ページに進みまして、歳出合計で30 億3,000 万円とするものです。

続いて5 ページから24 ページまでの「歳入歳出予算事項別明細書」の説明は省略させていただきます。次に25 ページをお開きください。

こちらは「給与明細書」です。

「1 特別職」で、国民健康保険運営協議会委員に係る報酬となります。

本年度、「その他特別職」職員数は7 人。

報酬は32 万7,000 円です。

前年度との比較は人数の増減はありませんが、報酬で3 万9,000 円増となるものです。

以上で、議案第2 号の内容説明を終わります。

次に、議案第4 号平成29 年度別海町介護サービス事業特別会計予算の内容を説明します。

別冊予算書1 ページをお開きください。

平成29 年度別海町介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1 条、歳入歳出予算。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4 億8,680 万円とする。

2 項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1 表 歳入歳出予算」による。

2 ページをお開きください。

「第1 表 歳入歳出予算」で、まず「歳入」です。

1 款介護サービス費、1 項で1 億3,513 万6,000 円。

2 款使用料及び手数料、1 項で 3,702 万 3,000 円。

3 款財産収入、1 項で 66 万 4,000 円。

4 款繰入金、1 項で 3 億 1,170 万円。

5 款繰越金、1 項で 1 万円。

6 款諸収入、1 項で 226 万 7,000 円。

歳入合計で 4 億 8,680 万円とするものです。

次に「歳出」で、1 款介護サービス事業費、1 項で 1 億 4,368 万 2,000 円。

2 款公債費、1 項で 5,843 万 8,000 円。

3 款給与費、1 項で 2 億 8,168 万円。

4 款予備費、1 項で 300 万円。

歳出合計で 4 億 8,680 万円とするものです。

次に、3 ページから 18 ページまでの「歳入歳出予算事項別事項別明細書」については、説明を省略させていただきます。

次に 19 ページをお開きください。

こちらは「給与明細書」です。

「1 一般職」、「(1) 総括」です。

1 番下の比較の欄で説明します。

職員数は、括弧は再任用短時間勤務職員の人数を示すもので、いずれも増減はありません。

給与費は給料が 204 万 5,000 円の減。

職員手当で 62 万 5,000 円の増。

給与費計では 142 万円の減。

次に、共済費は 387 万 2,000 円の減。

合計で 529 万 2,000 円の減となるものです。

下の表、「職員手当の内訳」と 20 ページから 23 ページまでの「明細等」については説明を省略させていただきます。

次に 25 ページをお開きください。

こちらは「地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書」です。

「病院事業」で、平成 27 年度末現在高は「5 億 8,447 万 8,000 円」。

平成 28 年度末現在高見込み額は「5 億 3,794 万 2,000 円」。

平成 29 年度中増減見込みは、平成 29 年度中の元金償還見込み額を「4,750 万 8,000 円」と予定し、平成 29 年度末現在高見込み額が「4 億 9,043 万 4,000 円」となるものです。

なお、事業の内容としましては、老人保健施設、訪問看護ステーション、医師及び医療技術職員住宅等の建設に係るものです。

以上で、議案第 4 号の説明を終わります。

続いて、平成 29 年度別海町介護保険特別会計予算の内容を説明します。

別冊予算書の 1 ページをお開きください。

平成 29 年度別海町介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第 1 条、歳入歳出予算。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 億 4,030 万円と定める。

2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

3ページをお開きください。

「第1表 歳入歳出予算」で、まず「歳入」です。

1款保険料、1項で2億2,907万3,000円。

2款分担金及び負担金、1項で127万4,000円。

3款国庫支出金、1項と2項で2億5,798万8,000円。

4款支払基金交付金、1項で3億811万円。

5款道支出金、1項と2項で1億6,518万3,000円。

6款財産収入、1項で2万円。

7款繰入金、1項と2項で1億7,737万1,000円。

8款繰越金、1項で1万円。

9款諸収入、1項と2項で127万1,000円。

歳入合計で11億4,030万円とするものです。

4ページをお開きください。

「歳出」です。

1款総務費、1項から3項で2,242万1,000円。

2款保険給付費、1項で10億4,995万円。

3款地域支援事業費、1項から3項で6,450万9,000円。

4款基金積立金、1項で2万円。

5款諸支出金、1項で40万円。

6款予備費、1項で300万円。

歳出合計で11億4,030万円とするものです。

次に、5ページから22ページまでの「歳入歳出予算事項別明細書」の説明は省略させていただきます、次に23ページをお開きください。

こちらは、「給与明細書」です。

「1特別職」で、介護認定審査委員会4名と介護保険計画等策定委員会10名に係る報酬となります。

本年度、「その他の特別職」の職員数は14名、報酬は117万7,000円です。

前年度との比較は人数の増減はありませんが、報酬で14万6,000円の増となるものです。

以上で、議案第5号の内容説明を終わります。

福祉部関係の特別会計最後となります。

議案第6号平成29年度別海町後期高齢者医療特別会計予算の内容を説明します。

別冊予算書の1ページをお開きください。

平成29年度別海町後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条、歳入歳出予算。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億5,860万円と定める。

2項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

3ページをお開きください。

「第1表 歳入歳出予算」で、まず「歳入」です。

1 款後期高齢者医療保険料、1 項で1 億6 4 4 万6, 0 0 0 円。

2 款繰入金、1 項で5, 1 9 3 万3, 0 0 0 円。

3 款繰越金、1 項で1, 0 0 0 円。

4 款諸収入、1 項と2 項で2 2 万円。

歳入合計で1 億5, 8 6 0 万円とするものです。

次に3 ページで、「歳出」です。

1 款総務費、1 項と2 項で1 4 7 万9, 0 0 0 円。

2 款後期高齢者医療広域連合納付金、1 項で1 億5, 3 9 1 万1, 0 0 0 円。

3 款諸支出金、1 項で2 1 万円。

4 款予備費、1 項で3 0 0 万円。

歳出合計で1 億5, 8 6 0 万円とするものです。

次ページ以降の「歳入歳出予算事項別明細書」の説明は省略させていただきます。

以上で、議案第6 号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 次に、議案第3 号平成2 9 年度別海町下水道事業特別会計予算、議案第8 号平成2 9 年度別海町水道事業会計予算の2 件について、順次説明を求めます。
建設水道部長。

○建設水道部長（宮越正人君） それでは、議案第3 号平成2 9 年度別海町下水道事業特別会計予算案から御説明を申し上げます。

別冊の下水道事業特別会計予算書1 ページをお開きください。

平成2 9 年度別海町下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

第1 条、歳入歳出予算。

歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6 億8, 8 5 0 万円と定める。

2 項、歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1 表 歳入歳出予算」による。

第2 条、債務負担行為。

地方自治法第2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2 表 債務負担行為」による。

第3 条、地方債。

地方自治法第2 3 0 条第1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3 表 地方債」による。

2 ページをお開きください。

「第1 表 歳入歳出予算」です。

項の金額を省略し、款の金額で申し上げます。

まず「歳入」です。

1 款分担金及び負担金、1 項で1 4 0 万5, 0 0 0 円。

第2 款使用料及び手数料、1 項と2 項で1 億5, 0 6 8 万5, 0 0 0 円。

3 款国庫支出金、1 項で8, 3 4 0 万円。

4 款繰入金、1 項で3 億2, 9 2 0 万円。

5 款繰入金1 項で1 万円。

6 款諸収入、1 項で7 0 万円。

7 款町債、1 項で1 億2, 3 1 0 万円。

歳入合計で6 億8, 8 5 0 万円とするものです。

続いて3ページです。「歳出」です。

1款総務費、1項で1,631万6,000円。

2款下水道施設費、1項で2億2,376万1,000円。

3款集落排水施設費、1項と2項で1億8,874万5,000円。

4款公債費、1項で2億3,517万1,000円。

5款給与費、1項で2,150万7,000円。

6款予備費、1項で300万円。

歳出合計で6億8,850万円とするものです。

4ページをお開きください。

「第2表 債務負担行為」です。

2件ございます。

まず、「平成29年度水洗便所改造等資金融資による金融機関に対する損失補償」でございます。

これは貸し付けした資金を返済できないケースが出た場合に、その損失を補償するものでございます。

期間は「平成29年度から平成34年度まで」、限度額は「210万円」です。

続いて、「別海町水洗便所改造資金融資条例に基づく金融機関に対する負担」、これは平成29年度融資分に対する利子補給となります。

期間は「平成30年度から平成34年度まで」、限度額は「1万円」でございます。

続いて5ページです。

「第3表 地方債」です。

起債の目的、「特定環境保全公共下水道事業」、限度額が「5,270万円」。

「農業集落排水事業」、限度額が「2,800万円」。

「漁業集落排水事業が、限度額が「4,240万円」。

合計限度額として「1億2,310万円」となります。

「起債の方法」及び「償還の方法」は記載のとおりでございます。

7ページの「歳入歳出予算事項別明細書」、「1. 総括」、9ページからの「2. 歳入」、11ページから「3. 歳出」については説明を省略させていただきます。

19ページをお開きください。

「給与費明細書」です。

「1一般職」、「(1) 総括」、区分欄の比較の欄で申し上げます。

職員数に増減はございません。

給与費は給料57万7,000円の増。

職員手当37万6,000円の増。

給与費計で95万3,000円の増。

共済費で11万6,000円の増。

合計で本年度は106万9,000円増の2,150万7,000円の予定でございます。

次に、「職員手当の内訳」、20ページの「(2) 給料及び職員手当の増減額の明細」、「(3) 給料及び職員手当の状況」の説明は省略をさせていただきます。

続いて22ページ、をお開きください。

「地方債の前前年度末における現在高及び前年度末及び当該年度末における現在高の見

込みに関する調書」でございます。

「下水道事業債（一般分）」と「臨時財政特例債」の合計で申し上げます。

平成27年度末現在高でございますが「16億1,397万9,000円」。

平成28年度末現在高見込額で「14億8,864万6,000円」。

平成29年度中の増減見込みでございますが、平成29年度中起債の見込額が「1億2,310万円」。

29年度中元金償還見込額が「2億245万3,000円」。

29年度末の現在高見込額は「14億929万3,000円」の予定でございます。

以上で、議案第3号の説明を終わらせていただきます。

引き続き、議案第8号の平成29年度別海町水道事業会計予算について御説明をいたします。

別冊の別海町水道事業会計予算書になります。

1ページをお開きください。

第1条、総則です。

平成29年度別海町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

第2条、業務の予定量でございます。

業務の予定量を、次のとおりとする。

1号、給水件数、7,158件。

2号、年間給水水量、509万5,873立方メートル。

3号、1日平均給水量、1万3,961立方メートル。

第3条、収益的収入及び支出。

収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入、第1款水道事業収益、第1項と第2項合わせて10億4,699万3,000円。

支出、第1款水道事業費用、第1項から第3項まで合わせて8億8,528万2,000円。

第4条、資本的収入及び支出でございます。

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額4億9,662万6,000円は、減債積立金1億4,611万5,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,091万4,000円、過年度分損益勘定留保資金3億1,959万7,000円で補てんするものとする。）

収入、第1款資本的収入、第1項で1,720万円。

支出、第1款資本的支出で、第1項から第3項合わせて5億1,382万6,000円となります。

2ページをお開きください。

第5条、一時借入金でございます。

一時借入金の限度額は、5,000万円と定める。

第6条、予定支出の各項の経費の金額の流用。

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

決算による消費税及び地方消費税予算に不足が生じた場合、その充当のため項間の流用ができるものとする。

第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費。

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は

それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1号、職員給与費、6,391万1,000円。

2号、交際費で5万円。

第8条、たな卸資産購入限度額でございます。

たな卸資産の購入限度額は、3,494万6,000円と定める。

続いて3ページ、4ページの「平成29年度別海町水道事業会計予算実施計画」及び5ページから11ページまでの「平成29年度別海町水道事業会計予算実施計画説明書」の説明は省略をさせていただきます。

12ページをお開きください。

「平成29年度別海町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書」です。

この計算書は、実際の収入から支出を差し引いて、手元に残る現金預金の流れを表したものでございます。

説明は、1業務活動、2投資活動、3財務活動の3区分ごとの合計額で申し上げます。

まず、1業務活動によるキャッシュ・フロー。

差し引き合計額で3億4,916万8,000円のプラス。

2投資活動によるキャッシュ・フロー。

差し引き合計額で3億8,459万7,000円のマイナス。

3財務活動によるキャッシュ・フロー。

1億4,611万5,000円のマイナス。

3区分合計で「資金増減額」、1億8,154万4,000円のマイナスとなります。

よって「資金期首残高」、24億5,062万5,000円。

「資金期末残高」、22億6,908万1,000円。

この金額が平成30年3月末の現金預金額となる予定でございます。

13ページをごらんください。

「給与費明細書」でございます。

「1. 総括」。比較の合計で申し上げます。

職員数は損益勘定支弁職員で1名の増。

給与費、給料で170万8,000円の増。

手当で174万2,000円の増。

給与費計で345万円の増でございます。

法定福利費が114万2,000円の増。

比較合計で459万2,000円の増で、本年度合計は6,391万1,000円の予定でございます。

以下15ページまでの「手当の内訳」、「2. 給料及び手当の増減額の明細」、「3. 給料及び手当の状況」につきましては、説明を省略させていただきます。

16ページをお開きください。

「債務負担行為に関する調書」でございます。

1件でございます。「財務省用地賃貸料」で、限度額は「1万4,000円」でございます。

平成29年度以降の支払義務発生予定額は、「平成29年度から平成30年度まで」の期間で、金額は「1万4,000円」でございます。

以下17ページの「平成28年度別海町水道事業予定損益計算書」、18、19ページ

の「平成28年度及び平成29年度別海町水道事業予定貸借対照表」及び20ページの「注記表」につきましては、説明を省略させていただきます。

以上で議案第8号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 次に、議案第7号平成29年度別海町立別海病院事業会計予算の説明を求めます。

病院事務長。

○病院事務長（大槻祐二君） それでは、議案第7号の内容説明をいたします。

お手元の町立別海病院事業会計予算書の1ページをお開き願います。

平成29年度町立別海病院事業会計予算。

第1条、総則。

平成29年度町立別海病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

第2条、業務の予定量。

業務の予定量は、次のとおりとする。

1項、病床数84床。1号、一般病床83床。2号、未熟児室1床。

2項、年間患者数10万2,503人。1号、入院2万4,455人。2号、外来7万8,048人。

3項、1日平均患者数387人。1号、入院67人。2号、外来320人。

4項、主要な建設改良事業、医療機械器具購入事業、事業費で2,354万8,000円。

3条、収益的収入及び支出。

収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める収入です。

1款病院事業収益、1項から3項で21億7,285万6,000円。

支出です。

1款病院事業費用、1項から4項で23億6,593万5,000円です。

2ページをお開き願います。

第4条、資本的収入及び支出。

資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,286万8,000円は、過年度分損益勘定留保資金6,286万8,000円で補てんするものとする。）。

収入です。

1款資本的収入、1項と2項で、9,413万2,000円。

支出です。

1款資本的支出、1項と2項で1億5,700万円。

第5条、企業債。

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的「医療機械器具購入事業」、限度額「2,340万」、起債の方法「証書借入」、利率「2.0%以内」、償還の方法「借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は、低利に借り換えることができる。」。

第6条、一時借入金。

一時借入金の限度額は、5,000万円と定める。

第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費。

次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそ

れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

1号、職員給与費13億9,001万5,000円。

2号、交際費130万円。

3ページになります。

第8条、他会計からの補助金。

次に掲げる事由により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりと定める。

1号、医師及び看護師等の研究研修に要する経費452万5,000円。

2号、病院事業職員の基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費2,496万7,000円。

3号、病院事業職員の追加費用負担金に要する経費857万4,000円。

4号、児童手当に要する経費486万円。

5号、院内保育所に要する経費1,531万6,000円。

6号、医師の派遣をうけることに要する経費3,606万2,000円。

第9条、たな卸資産の購入限度額。

たな卸資産の購入限度額は、2億8,301万7,000円と定める。

第10条、重要な資産の取得。

重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類、機器備品。

名称、ベットサイドモニタ購入他。

数量、一式となります。

第11条、予定支出の各項の経費の金額の流用。

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

決算により消費税及び地方消費税予算に不足が生じた場合、その充当のため項間の流用ができるものとする。

5ページからの「予算実施計画」及び8ページからの「予算実施計画説明書」は省略をさせていただきますと思います。

15ページをお開き願います。

「平成29年度町立別海病院事業会計予算キャッシュ・フロー計算書（間接法）」です。

この計算書は、実際の収入から支出を差し引いて、手元に残る現金預金の流れを表すものです。

説明は各区分ごとの差し引き合計額で申し上げます。

1業務活動によるキャッシュ・フロー。

差し引き合計で、左側中段になりますが、1,298万2,000円のマイナス。

左側下段になります。投資活動によるキャッシュ・フロー。

差し引き合計で3,033万1,000円のマイナス。

右側上段になります。財務活動によるキャッシュ・フロー。

差し引き合計で3,253万7,000円のマイナスとなります。

「資金増加額」は、右下、下から3段目で7,585万円のマイナスとなりまして、よって最下段、「資金期末残高」予定額は、342万8,000円となる予定でございます。

続きまして16ページです。16ページをお開き願います。

「給与費明細書」です。

下段の比較の合計欄で申し上げます。

職員数2名の減。

給与費、給料で288万5,000円の増。

報酬・賃金で161万2,000円の増。

手当で1,186万9,000円の増。

給与合計で1,636万6,000円の増。

法定福利費554万8,000円の増。

合計で2,191万4,000円の増加となりまして、本年度合計で13億9,001万5,000円となる予定でございます。

以下、21ページまでの「手当の内訳」、「給料及び手当の増減額の明細」、「3. 給料の手当の状況」及び25ページまでの「町立別海病院事業予定損益計算書」、「町立別海病院事業予定貸借対照」、「注記表」につきましては、省略をさせていただきたいと思っております。

以上で議案7号の説明を終わらせていただきます。

○議長（松原政勝君） 以上で、議案第1号から議案第8号までの平成29年度別海町各会計予算の8件について、内容説明が終わりました。

ここでお諮りします。

平成29年度別海町各会計予算の8件については、全員をもって構成する予算審査特別委員会を設置して、これに付託の上、審査することにしたいと思っております。

これに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 異議なしと認めます。

したがって、議案第1号から議案第8号までの8件については、全員をもって構成する予算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することに決定しました。

なお、特別委員会の名称は、平成29年度別海町各会計予算審査特別委員会とします。

次に、委員長及び副委員長の選出については、さきの議会運営委員会において先例に基づき、候補者が選考されております。

お諮りします。

委員長及び副委員長の選出については、議会運営委員会での選考に基づき、12番戸田議員、副委員長に14番渡邊議員とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 異議なしと認めます。

したがって、平成29年度別海町各会計予算審査特別委員会の委員長に12番戸田議員、副委員長に14番渡邊議員と決定しました。

お諮りします。

ただいま、全員による平成29年度別海町各会計予算審査特別委員会が設置されましたので、本会議での質疑は省略したいと思います。

これに御異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 異議なしと認めます。

したがって質疑は省略することに決定いたしました。

ここで会議を10分間休憩いたします。

午前11時03分 休憩

午前11時12分 再開

○議長（松原政勝君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

◎日程第10 議案第17号

○議長（松原政勝君） 日程第10 議案第17号別海町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

総務部次長。

○総務部次長（浦山吉人君） 議案第17号別海町個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

議案は17ページ、議案資料は1ページになります。

本条例の改正は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、いわゆる「マイナンバー法の一部改正」に伴い行うものでございます。

マイナンバー法では、国民が社会保障等を受ける際に各種証明書等の提出を省略することができるなど、国民の利便性を高めることを目的として、福祉、医療、その他の社会的保障事務、税に関する事務等にマイナンバーを利用する法定事務が定められており、総務大臣が設置、管理をする情報提供ネットワークシステムを通じて、他の機関にマイナンバーを含む情報である特定個人情報の提供を求め、または提供を行うことが規定されています。

一方で、番号法には規定がない福祉、保健もしくは医療、その他の社会的保障、地方税、または防災に関する事務において、マイナンバーを利用する場合は、地方公共団体が条例で独自利用事務として、定めなければならないこととなっております。

法定事務及び独自利用事務は、平成29年7月から他の機関と情報提供ネットワークシステムを通じて連携することが可能となり、本町においては、現在のところ独自利用事務を定めていませんが、他市町村の独自利用事務に係る照会に対しては、特定個人情報の提供を行うことも想定されるため、条例で個人番号を利用する事務を定める場合における特定個人情報の提供等に関する記録に係る規定を整備するため、所要の改正を行うものでございます。

それでは、議案の内容を説明いたしますが、議案の朗読は省略し、議案資料により説明をいたします。

資料の1ページをお開きください。

「条例の一部を改正する条例の新旧対照表」です。

表の右側が「改正前」、左側が「改正後」となります。

初めに、第2条第7号の改正です。

第2条第7号では、「情報提供等記録」という用語の意味を定義しておりますが、条文の中ほどに括弧書きで、「（これらの規定を番号利用法第26条において準用する場合を含む。第26条の2において同じ。）」の文言を追加しています。

これは情報提供ネットワークシステムにより特定個人情報の紹介や提供を行うことがで

きる事務については、法律に定められた事務のほか、町の条例で定める独自利用事務についても新たに情報連携を行うことが可能となったことに伴い、用語の定義を改定するものでございます。

続きまして、1ページ下段、第26条の2「情報提供記録の情報先等への通知」についての改正です。

改正前の第26条の2、3行目から4行目にかけての「又は情報提供者」の文言を、左側改正後では、「若しくは情報提供者又は同条第8号に規定する条例事務関係情報紹介者若しくは条例事務関係情報提供者」に改めるものでございます。

これは独自利用事務に係る情報提供記録等についての訂正を実施した場合で、実施機関が必要があると認めるときは、総務大臣及び独自利用事務に関する情報紹介者または情報提供者に対して、法定事務と同様に通知をすることとなったことによる改正となります。

次の2ページ、第27条第1号中段の改正は、番号利用法第26条が新たに追加されたことに伴い、条例で引用をしている「番号利用法第28条」を「第29条」に改めるものです。

資料の3ページ、附則といたしまして、この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律附則第1条第5号に掲げる規定の施行の日である平成29年5月30日から施行をするものでございます。

以上で、議案第17号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第17号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

質疑ございませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第11 議案第18号から日程第12 議案第19号

○議長（松原政勝君） 日程第11 議案第18号特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について、日程第12 議案第19号教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての2件については、関連がありますので一括議題といたします。

内容について、順次説明を求めます。

総務部次長。

○総務部次長（浦山吉人君） 議案第18号特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部改正、及び議案第19号教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部改正の2件は、関連がございますので一括して内容説明をいたします。

町長、副町長の給料月額については、特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例で、教育長にあっては、教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例により、それぞれ定めているところでございますが、支給額につきましては、平成19年7月から現在まで、期間を条例附則において、「当分の間」として本則で定める額から、町長、副町長は「10%」、教育長は「5%」を減額して支給しているところでございます。

これは平成17年度から平成21年度までを計画期間とする「第2次行財政改革推進計

画」の基本目標の一つであった人件費の縮減を達成するため、管理職手当「10%」の削減等とともに取り組むこととしたことによるものでございます。

これらの取り組みを含む計画期間5カ年の人件費削減の総額は、16億3,000万円に上り、目標を大きく上回ったところでございます。

平成21年度をもって行財政改革推進計画の5カ年が終了した後も、これらの人件費削減には継続をして取り組んできたところですが、管理職手当につきましては、管理職員の志気向上、組織の活力の維持向上等を理由に、平成25年度末までで削減措置を終了し、本来の支給水準に戻したところであり、現在、削減を行っているのは、町長、副町長及び教育長の給料のみとなっているところでございます。

このことから、平成19年7月からおよそ10年間にわたり実施してきた、この給料削減措置につきましては、十分取り組んだものと判断するところでございます。

また、この間、町の財政状況は平成19年度当時と比較し、基金積立金残高はふえ、実質公債比率は減少しているなど、おおむね健全と言える状況にあると言えます。

また、町内、第1次産業の経済動向に目を向けると平成19年と平成27年の生産額では、農業で1.3倍の総生産額、漁業で1.5倍の総水揚げ額となっており、一概に判断をできるものではございませんが、上向きに推移していると認識しているところでございます。

加えまして、新たな制度のもとに任命をされた教育長にあつては、これまでの教育行政の事務を行う事務局の責任者である「教育長」と、合議制の執行機関である教育委員会の代表者である「教育委員長」を一本化した、より責任ある立場を担われることとなります。

このような状況を踏まえ、附則で定める「当分の間」については、その期間を十分果たしたものと判断し、「平成29年3月31日」をもって、町長、副町長及び教育長の給料の減額措置を終了とする条例の改正を提案するものでございます。

それでは、議案の内容説明をいたします。

議案の18ページをお開きください。

議案第18号特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例についてです。

議案の朗読は省略し、議案資料により説明いたします。

議案資料の4ページをお開きください。

「条例の一部を改正する条例の新旧対照表」です。

表の右側が「改正前」、左側が「改正後」となります。

改正前の附則第8項において、特別職の給料月額は、「平成19年7月1日から当分の間」としているものを、左側の改正後においては、「平成19年7月1日から平成29年3月31日までの間に限り」に改正をするものです。

附則として、この条例は公布の日から施行しようとするものです。

次に、議案の19ページをお開きください。

議案第19号教育長の給与及び旅費並びに勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてです。

議案の朗読は省略し、議案資料により説明をいたします。

議案資料の5ページをお開きください。

条例の一部を改訂する条例の新旧対照表で、表の右側が「改正前」、左側が「改正後」

となります。

改定前の附則第7項において、教育長の給料月額は、「平成19年7月1日から当分の間」としているものを、左側の改正後においては、「平成19年7月1日から平成29年3月31日までの間に限り」に改定するものです。

附則として、この条例は公布の日から施行しようとするものです。

以上で、議案第18号及び議案第19号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第18号及び議案第19号の2件について内容説明が終わりましたので、これから一括質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第13 議案第20号

○議長（松原政勝君） 日程第13 議案第20号職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

総務部次長。

○総務部次長（浦山吉人君） 議案第20号職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

議案は20ページ、議案資料は6ページになります。

本条例の改正は、条例に定める「特殊勤務手当の種類」に「別海町訪問看護ステーションの緊急業務に従事するため、勤務時間外に待機した看護師の特殊勤務手当」を新たに追加するものでございます。

本町が条例で定める職員の特殊勤務手当につきましては、「困難な勤務や特殊な勤務にあって、その特殊性を給料で考慮することが適当でない認められるものに従事する職員」に対し、その特殊性に応じて支給しているところであり、現在、14種類の勤務を対象としています。

今回新たに特殊勤務手当としての追加を提案させていただくのは、申し上げましたとおり、別海町訪問看護ステーション業務の勤務時間外の待機に係る手当としてということでございます。

本町の訪問看護ステーション事業は、平成12年4月1日からサービスを開始しております。

ステーションの利用日、利用時間については条例において、「国民の祝日に関する法律に規定する休日及び12月31日から翌年1月5日までを除く月曜日から金曜日までの午前8時45分から午後5時15分まで」としております。

また、加えて、電話等により24時間、常時連絡可能な体制とすることについても定めています。

訪問看護サービスを利用される方は、病気やけが、障害などにより家庭においても継続して療養が必要な状態であることから、利用日や利用時間以外にも求めに応じ、迅速な対応をとる必要があります。そのため事業所職員は平日の夜間や休日においても相談専用の携帯電話を所持し、当番制で自宅待機体制をとって緊急の場合の対応に当たっており、勤務時間外等に家庭を訪問し、サービスに当たった職員に対しては、その時間に応じて時間外勤

務手当を支給しているところです。

しかしながら、自宅待機の職員は、平日の時間外及び休日の外出が制定され、また、近年の当該事業の利用者の増加に伴い、待機をしている自宅において相談業務に応じる場合も少なくない状況にあり、相談後そのまま訪問するケースもふえているなど、自宅待機にあっても常に緊張感を持って過ごさなければならない状況となっております。

このように、24時間連絡可能な体制に身を置くという勤務の特殊性に鑑み、今般、「別海町訪問看護ステーションの緊急業務に従事するため、勤務時間外に待機した看護師の特殊勤務手当」を新たに追加することを提案しようとするものです。

それでは、議案の内容を説明いたしますが、議案の朗読は省略し、議案資料により説明をいたします。

議案資料の6ページをお開きください。

「条例の一部を改正する条例の新旧対照表」です。

表の右側が「改正前」、左側が「改正後」となります。

改正後の第2条、「特殊勤務手当の種類」に「第14号」として、「別海町を訪問看護ステーションの緊急業務に従事するため、勤務時間外に待機した看護師の特殊勤務手当」を新たに加えております。

以上が、本条例の改正内容でございます。

また、附則として、この条例は平成29年4月1日から施行することとしています。

なお、特殊勤務手当の額については、職員の特殊勤務手当支給に関する規則で定めることとし、現規則中の「町立別海病院の救急業務に従事するため、勤務時間外に自宅待機をした医療技術職員の特殊勤務手当」の額と同額とすることを予定しており、勤務日一夜につき「3,000円」、休日1日につき「6,000円」を予定しております。

以上で、議案第20号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第20号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第14 議案第21号

○議長（松原政勝君） 日程第14 議案第21号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

総務部次長。

○総務部次長（浦山吉人君） 議案第21号職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について御説明いたします。

議案は21ページ、議案資料は7ページになります。

本条例の改正は、職員が働きながら育児や介護が行いやすい環境整備をさらに進めるために、「地方公務員の育児休業等に関する法律」及び「育児休業、介護休業等育児または家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」が改正されたことに伴い、所要の改正を行うため提案をするものでございます。

それでは、議案の内容を説明いたしますが議案の朗読は省略し、議案資料により説明を

いたします。

議案資料の7ページをお開きください。

「条例の一部を改正する条例の新旧対照表」です。

表の右側が「改正前」、左側が「改正後」となります。

7ページ、第2条の2は育児休業の対象となる子の範囲の拡大についてです。

現行育児休業の対象となる子については、実子、養子といった、いわゆる法律上の親子関係にある子と定められているものを、今回の法改正では法律上の親子関係にはないが、将来的に法律上の親子関係が予定されている子、またはそのような関係を希望している子について実態として、子を養育しているという現状を踏まえ、育児休業の対象とすることを条例で定めるよう委任をしていることから、委任された内容を第2条の2において、新たに定めようとするものでございます。

その内容ですが、条文が少し難解ですので、要約して説明をさせていただきます。

「児童福祉法」に基づき、将来的に法律上の親子関係を前提とした養子縁組里親を希望したが、実の親の反対によりかなわず、法律上の親子関係を前提としない養育里親制度によらざるを得なかった場合においても、法律上の親子関係を予定している子などと同様に育児休業の対象にするという内容がこの第2条の2でございませぬ。

次の第2条の3は、第2条の2を新たに加えたことにより、既存の第2条の2を1号繰り下げたものです。

7ページ下段から9ページ上段までの記載は第3条の改正になります。

第3条は、育児休業に係る特別の事情の新しい規定となります。

7ページ下段から8ページ中段にかけての第3条第1号は、今回の法改正に合わせ、新たに追加になる8ページ中段の第2号の記載の手法にあわせて、これまでの規定内容をアとイに段落分けをして、記載をしているもので内容については、変わりはありませんので、説明は省略いたします。

8ページ中段の第2号は、育児休業に係る特別の事情の新しい規定となります。

第2号では第一子の育児休業中に養子縁組により、新たな子を迎えた場合、第一子の育児休業は取り消し、養子縁組した子に対して、育児休業を取得するケースが想定をされますが、その場合アでは、第1号と同様に養子縁組した子が死亡したり、職員と別居した場合で第一子がまだ3歳未満である場合など、育児休業の取得要件に該当する場合は、例外的に再度育児休業を取得できるという内容について規定をしているものです。

また、イでは、法改正により養子縁組里親となる子についても、育児休業の取得対象とされますが、養子縁組里親が審判により成立しなかった場合においても、里親となる子が育児休業取得の要件に該当する場合は、再度取得することができる旨を規定する内容となっています。

第3号以下は第2号を新たに加えたことにより、1号ずつ繰り下げたものです。

続きまして9ページ。

第10条の改正です。

第10条第1号、第2号の改正及び追加は、育児短時間勤務をしている職員についても、先ほどの第3条第1号及び第2号の規定の内容を該当させるというものでありますので、説明については省略いたします。

なお、10ページの第3号以下は、第10条に第2号を新たに加えたことにより1号ずつ繰り下げたものです。

次の第19条第2項の改定についてです。

改正前の第19条第2項では部分休業取得に際して、1日につき2時間から育児時間を減じた時間内で取得することが規定されていますが、法改正を受け、改正後の条例では、育児時間に加えて介護時間についても部分休業の対象としたものでございます。

附則といたしまして、この条例は公布の日から施行するものでございます。

なお、本条例改定の中で、新たに規定する条項として里親制度に関する規定がございしますが、里親制度の根拠法である「児童福祉法」が4月1日付けて改正施行されることから、当該条文の規定については4月1日からの施行となるものでございます。

なお、ただいま申し上げた内容につきまして、現在のところ本町において具体的に想定されるケースはございませんことを申し添えさせていただきたいと思っております。

以上で、議案第21号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第21号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第15 議案第22号

○議長（松原政勝君） 日程第15号 議案第22号別海町地域情報通信施設条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

総合政策課長。

○総合政策課長（佐々木栄典君） それでは、議案第22号別海町地域情報通信施設条例の一部を改正する条例の制定について内容説明します。

議案の24ページになります。

本条例の別海町地域情報通信施設については、情報通信技術を活用し、町民生活の向上と地域の活性化を目的とした本町全域に長距離の高速通信網を整備し、快適なインターネット通信サービスを提供しております。

しかしながら、近年のインターネット通信サービスの普及や発展に伴うサービス利用者が使う情報量、通信量の大容量化によりまして通信環境が悪く、現在の通信施設設備では一部通信サービスの提供に支障を来している状況にあります。

このことから、通信速度の改善を行い、より良い快適なインターネット利用環境を提供するため、今般、本町の東側地域の速度改善を行うものです。

具体的には、既存の役場屋上と別海東部にある別海174番地の基地局に無線アンテナをそれぞれ増設するものとなっております。

今回の条例改正では、本条例別表に定める構成設備に無線設備の増設を盛り込んだ内容に改めるものとなっております。

それでは議案本文の朗読は省略させていただき、議案資料で説明いたします。

議案資料の11ページをお開きください。

「新旧対照表」となっております。

右側が「改正前」、左側が「改正後」となっております。

右側「改正前」の1段目、役場屋上となる「別海町別海常盤町280番地」ですが、

「基地局通信設備」の「1基」に、新たに「1基」増設し、左側「改正後」で「2基」にするものです。

続いて「改正前」、「別海町別海174番地」の基地局ですが、「基地局通信設備」の「3基」に「1基」増設し、「改正後」では「4基」にするものです。

なお、附則としまして、本条例は公布の日から施行することとなっております。

以上で、議案第22号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第22号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第16 議案第23号

○議長（松原政勝君） 日程第16 議案第23号別海町防災会議条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

防災交通課長。

○防災交通課長（宮本栄一君） 議案第23号別海町防災会議条例の一部を改正する条例の制定について内容を御説明いたします。

議案書の25ページ、議案資料の12ページになります。

本条例につきましては、「災害対策基本法」の規定に基づき、別海町防災会議の所掌事務及び組織に関して必要な事項を定めております。

本条例の制定当時は旅費の支給について「別海町職員等の旅費に関する条例」の規定を準用していましたが、当該条例は既に改正され支給要件が適用されていないこと、また、「特別職の職員で非常勤のものの報酬並びに費用弁償に関する条例」を適用することが適当と認められることから本規定の削除を行うほか、文言の整理をするため条例の一部を改正するものです。

それでは、議案書の朗読は省略させていただき、条例の改正部分について別冊の議案資料で説明させていただきます。

議案資料の12ページをごらんください。

「別海町防災会議条例の一部を改正する条例新旧対照表」です。

左側が「改正後」、右側が「改正前」となります。

第5条の「旅費の支給」の規定を削除し、第6条を第5条に繰り上げ、条文中の「旅費の支給に関する事項を除き、」を削除する。

また、平仮名表記の「はかって」を漢字表記の「諮って」に改めるものです。

なお、附則といたしまして、この条例は、公布の日から施行するものです。

以上で、議案第23号の内容説明とさせていただきます。

○議長（松原政勝君） 議案第23号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第17 議案第24号

○議長（松原政勝君） 日程第17 議案第24号別海町町税条例等の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

税務課長。

○税務課長（中村公一君） 議案第24号別海町町税条例等の一部を改正する条例の制定について内容を御説明申し上げます。

本案は去る11月28日に公布されました「社会保障の安定財源の確保等を図る税源の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」に基づく改正であります。

今回の改正は、消費税率10%への引き上げ時期が「平成29年4月1日」から「平成31年10月1日」に延期となったことから、町税条例においても、消費税率引き上げ時期の変更に係る所要の改正及び規定の整備を行うものであります。

議案書では26ページから33ページまでとなります。

改正条文の朗読は省略させていただき、お手元に配付しております議案資料により御説明をいたします。

議案資料13ページをお開き願います。

13ページから45ページまでが本改正案の新旧対照表で、右の欄が「改正前」、左の欄が「改正後」となっております。

次に46ページをごらん願います。

改正要旨を「別海町町税条例等の一部を改正する条例制定説明資料」により説明申し上げます。

資料は左から順に「番号」、「改正項目」、「改正条項」、「改正内容」、「施行年月日」、「適用法令」の区分となっております。

1番目、「別海町町税条例の改正」であります。

番号1、改正項目「個人町民税の住宅借入金等の特別税額控除」は、法律改正に合わせて改正するものです。

改正内容は、「租税特別措置法」の居住年が「平成31年6月30日」から「平成33年12月31日」に改正し、所得税の住宅ローン減税の適用期限が延長されたことから、個人町民税における住宅ローン控除制度の適用期限も2年半延長とするものです。

附則第7条の3の2の適用年度の「平成41年度」を「平成43年度」に、居住年の「平成31年」を「平成33年」にそれぞれ改めるものです。

2番目、「別海町町税条例等の一部を改正する条例の改正」であります。

番号1、改正項目「軽自動車税の環境性能割の減免」と「軽自動車税の環境性能割の減免の特例」は、減免規定と減免の特例を新設するものです。

「地方税法附則第29条の9」により軽自動車税環境性能割の減免規定の制定には、事前に北海道知事とも協議が必要とされており、このたび協議が完了したことから軽自動車税環境性能割の導入時期の改正に合わせて、減免規定を新設するものです。

減免規定の対象となる軽自動車は、「公益のため直接専用する車両」及び「町税条例第91条第1項に規定する身体障害者等に対する種別割の減免に該当する車両」とするものです。

また、減免の特例として、附則15条の3を新設し賦課徴収の特例により、「北海道が市町村にかわり、環境性能割を賦課徴収する当分の間は、北海道が自動車税の環境性能割を減免とする例により減免を行う」と定めるものです。

番号2、改正項目「施行期日」は、法律改正に合わせて改正するものです。

改正内容は、法人税割の税率の引き下げ及び軽自動車税の環境性能割の導入時期の変更に伴い施行期日を「平成29年4月1日」から「平成31年10月1日」に改めるものです。

次に、47ページをお開き願います。

番号3、改正項目「町民税に関する経過措置」は、法律改正に合わせて新設するものがあります。

法人税割の税率引き下げの時期が変更となったことに伴い、税率引き下げの適用年月日を「31年10月1日」以後に開始する事業年度分とするものです。

番号4、改正項目「軽自動車に関する経過措置」は、法律改正に合わせて附則の新設及び改正をするものであります。

「軽自動車税の環境性能割の導入時期が変更となったことに伴い、軽自動車税グリーン化特例の1年延長に係る経過措置を新設」し、また、環境性能割の適用年月日が「平成29年4月1日」から「平成31年10月1日」となったことから、種別割の適用年度を「平成29年度」から「平成32年度」に改めるものです。

施行年月日につきましては、それぞれ公布の日からとなるものです。

以上で、議案第24号の提案理由の説明を終わらせていただきます。

○議長（松原政勝君） 議案第24号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

ここで会議を1時まで休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後 0時55分 再開

○議長（松原政勝君） 多少時間が早いんですが、皆さんおそろいなので始めたいと思います。

休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎日程第18 議案第25号

○議長（松原政勝君） 日程第18 議案第25号別海町児童館条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

福祉課長。

○福祉課長（山田一志君） それでは議案第25号別海町児童館条例の一部を改正する条例の制定について。

内容を御説明いたします。

議案書34ページをお開き願います。

本条例の一部改正は、本別海へき地保育園の改築事業の実施にあわせまして、所管する全ての施設について最新の構図による所在地番の確認作業を行った結果、条例に規定する地番が分筆をされており、枝地番が付されていることを確認したことから修正しようとするものでございます。

議案本文の朗読は省略させていただき、改正箇所等につきましては議案資料により御説明いたします。

議案資料48ページの新旧対照表をお開き願います。

右側が「現行条例」で、左側が「改正後」の条例で下線部分が改正箇所であります。

第2条の表、位置、「寿町1番地」を「寿町1番地の1」に改めるものでございます。

なお、附則としまして、本条例は公布の日から施行するものでございます。

以上で、議案第25号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第25号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第19 議案第26号

○議長（松原政勝君） 日程第19 議案第26号別海町立認定こども園設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

福祉課長。

○福祉課長（山田一志君） 議案第26号別海町立認定こども園設置条例の一部を改正する条例の制定について内容を説明いたします。

議案書35ページをお開き願います。

本条例の一部改正は、現在、認可外の保育施設として設置運営をしている「中春別へき地保育園」が子ども・子育て支援新制度化の施設給付を受ける特定教育保育施設として認定を受け、次年度から「保育所型認定こども園」として運営を開始することから、本条例に規定を追加しようとするものでございます。

議案本文の朗読は省略させていただき、改正箇所等につきましては、議案資料により御説明いたします。

議案資料49ページの新旧対照表をお開き願います。

右側が「現行条例」、左側が「改正後」の条例で、太線囲み部分が改正箇所であります。

第2条第1号、保育所型の表に「認定こども園中春別保育園」の名称、位置及び定員の規定を追加するものでございます。

なお、附則としまして、本条例は平成29年4月1日から施行するものです。

以上で、議案第26号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第26号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第20 議案第27

○議長（松原政勝君） 日程第20 議案第27号別海町立へき地保育園条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

福祉課長。

○福祉課長（山田一志君） 議案第27号別海町立へき地保育園条例の一部を改正する条例の制定について内容を説明いたします。

議案書36ページをお開き願います。

本条例の一部改正は、先ほど26号議案でも御説明しましたとおり、「中春別へき地保育園」が、次年度から「保育所型認定こども園」として運営を開始することに伴い、本条例から施設の名称、位置及び定員の規定を削除しようとするものです。

また、「本別海へき地保育園」の位置については改築に伴い所在場所が変更となったこと、さらに「豊原へき地保育園」については議案第25号の説明と同様に、所管する全ての施設について、最新の構図による所在地番の確認作業を行った結果、この条例に規定する地番の分筆によって変わっていることを確認したことから、合わせて修正しようとするものです。

議案本文の朗読は省略させていただき、改正箇所等につきましては、議案資料により御説明いたします。

議案資料50ページの新旧対照表をお開き願います。

右側が「現行条例」、左側が「改正後」の条例で太線囲み、または下線部分が改正箇所であります。

第2条の表から「中春別へき地保育園」の規定を削除し、本別海へき地保育園の位置を「本別海2番地21」から「本別海2番地235」に、豊原へき地保育園の位置を「豊原17番地15」から「豊原17番地80」にそれぞれ改めるものでございます。

なお、附則としまして、本条例は平成29年4月1日から施行するものでございます。

以上で、議案第27号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第27号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第21 議案第28号

○議長（松原政勝君） 日程第21 議案第28号別海町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

福祉課長。

○福祉課長（山田一志君） 議案第28号別海町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例の制定について内容を御説明いた

します。

議案書37ページをお開き願います。

子ども・子育て支援新制度における特定教育・保育施設の利用者負担額は、御承知のとおり所得に応じた負担となり、国の基準額の範囲内で市町村が定めることとされ、本町では町独自の子育て支援策として、国の基準額の50%を利用料金としているところであり、さらに、今年度からは独自の多子世帯軽減策として全ての所得階層区分の世帯が同一の多子世帯軽減措置を受けられるよう所得制限を撤廃しているところでもあります。

本条例の一部改正は、国が推進する幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みの一つとして、平成29年度から行う子ども・子育て支援新制度における保育所等の利用者負担額の軽減の拡充に伴いまして、本町の利用者負担額を改定しようとするものでございます。

また、中春別へき地保育園が次年度から保育所型認定こども園として運営を開始することから、現在のへき地保育園の保育料を上回る所得階層区分の世帯に対し、2カ年の激変緩和措置を講ずるため、その利用者負担額を規定する別表を合わせて追加しようとするものでございます。

議案本文の朗読は省略させていただき、改正箇所等につきましては、議案資料により御説明いたします。

議案資料51ページをお開き願います。

67ページにわたって本条例の新旧対照表です。

右側が「現行条例」、左側が「改正後」の条例で下線及び太線囲い部分が改正箇所であります。

附則第3項「経過措置」ですが、改正後、公立、私立を問わず、新制度化の施設の基準となる本町の利用者負担額の規定を「別表1」とし、激変緩和措置を適用する中春別保育園の利用者負担額の規定を、平成29年度は「別表第2」、平成30年度は「別表第3号」をそれぞれ適用することとして改めるものでございます。

次に、議案資料68ページをお開き願います。

70ページにわたって本条例の説明資料で、「資料1」が町の利用者負担額、「資料2」が激変緩和措置を適用する中春別保育園の負担額、及び「資料3」が国の基準額の一覧というふうになっております。

最初に70ページ、「資料3」をごらんください。

次年度からの国の基準額の一覧ということでございます。

この資料によりまして、本条例改正の基礎となります国の制度改正のポイントについて御説明いたします。

表の構成は、左側が「1号認定」、いわゆる教育認定の料金で、中央から右側が「2号」及び「3号」の保育認定子供の料金というふうになっております。

2号、3号にはそれぞれ保育標準時間の11時間と保育短時間8時間の設定があり、さらに1号から3号までの各認定区分の右列にオレンジ色で表記しておりますが、「ひとり親等世帯」の料金を記載してございます。

今回の制度改正は、幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みの一つとして、低所得者世帯支援及びひとり親家庭対策の推進による負担軽減を拡充する内容というふうになっております。

まず1点目ですが、市町村民税非課税世帯の第2子の無料化であります。

表の1号認定の第二階層、それから2号及び3号認定の第二階層区分欄の料金をごらん

ください。

それぞれの金額から「3,000円」、それから「6,000円」、「9,000円」、この金額の半額がこれまでの第2子の料金でありましたが、次年度からはここが無料と。第2子は無料というふうになるものでございます。

2点目は、年収約360万円未満相当世帯の保護者負担軽減です。

左の表、1号認定の列第三階層区分の欄をごらんください。

27年度から29年度までの料金の推移がわかるように色分けで記載をしておりますが、前年度の「1万6,100円」が、次年度、赤枠囲み黒字の「1万4,100円」というふうに減額改定され、同区分の右の欄ですが、ひとり親と世帯の料金が「7,550円」から赤枠囲みの「3,000円」に減額改定されるものです。

次に、そのまま右の表に移っていただいて2号及び3号認定の第三階層区分の欄、ひとり親等世帯の金額をごらんください。

各欄それぞれ赤字で記載している前年度の料金から、赤枠囲み黒字の2号認定「6,000円」と3号認定「9,000円」に減額改定されるものです。

また、その下の欄、第四階層区分の一部、上段になりますが、第三階層と同様に「6,000円」と「9,000円」に減額改定されるものでございます。

次に68ページ、「説明資料1」をごらんください。

次年度からの中春別保育園を除く、町の基準額の一覧表です。

本町では、冒頭申し上げましたとおり、国の基準額の50%利用料金として設定していますので、今、御説明しました次年度からの国基準の50%の金額というふうになっているのが本資料1の一覧ということになります。

表の構成や改正のポイントについては、御説明のとおりですので省略させていただきますが、各金額欄とも平成27年度から29年度までの料金の推移がわかるように色分けして記載をしております。

次年度からの料金については、黒字で示す金額となり、赤枠囲みの欄は今回改定する次年度の料金というふうになります。

また、前年度から拡充される多子世帯への軽減については、先ほど国の基準額一覧で申し上げましたとおり、1号認定の第二階層、2号及び3号認定の第二階層区分の第2子以降の金額が次年度から無料というふうになるものでございます。

ちなみに、無償となるお子さんの数ですが、今の在園児の中で言いますと14人ほどが対象になると。それから新たに認定される新入園児の中では4名が該当になるということで、主に18名程度が現在この無償と。対象となるというふうにこちらで数字を押さえているところであります。

なお、1号から3号までの各認定区分とも、ひとり親世帯等以外は第三階層以上の所得区分の多子世帯に係る金額は、これまでどおり第2子が半額、第3子以降が無料ということには変わりはありません。

次に69ページ、「説明資料2」をごらんください。

新年度からの保育所型認定こども園として運営をスタートする中春別保育園の基準額の一覧表でございます。

中春別保育園は、新年度から新制度化の認定こども園として運営移行することから、本来、先ほど御説明した「資料1」の利用者負担額の適用ということになりますが、へき地保育園の保護者負担額、第三階層区分以上の料金が現在一律「7,000円」というよう

な形であったことから、その金額を上回る所得階層区分の負担額について激変緩和措置を適用しようとするものでございます。

また、適用する金額につきましては、平成29年度が町基準のおおむね3分の1の額、30年度が3分の2の額というふうにしまして、31年度から町の基準額そのままを適用することとして、別表2、それから別表3に規定をするものでございます。

なお、各所得階層区分の具体的な金額につきましては、年度により色分けをし、記載してございますので後ほどを確認していただくこととしまして、説明については省略をさせていただきます。

なお、附則としまして、この条例は平成29年4月1日から施行するものでございます。

以上で、議案第28号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第28号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

8番西原議員。

○8番（西原 浩君） ちょっと確認したいんですけども、1号認定は幼稚園型で、2号認定、3号認定が保育園型の認定こども園ということで、この利用料の中にどういうものが含まれているのか、その保育料以外に、例えば給食費だとかそういうものも含まれているのか、ちょっとそこの部分を確認したいんですけども説明をお願いいたします。

○議長（松原政勝君） 福祉課長。

○福祉課長（山田一志君） ただいまの質問ですが、西原議員のほうから1号が幼稚園型というようなことで発言されたかと思うんですが、1号認定、要するに保育を必要としないお子さんですね、が1号認定ということですから、幼稚園型、保育所型ともに1号認定のお子さんは預かることができるというか、そういった定員の設定はございます。

あと1号、要するに教育認定のお子さんについては、この利用料については給食費というものは含まれておりませんので、別途徴収される形になります。

ただし、2号、3号のお子さんの料金については給食費が含まれておりますので、その部分、1号と2号、3号の認定では料金の体系が若干異なっております。

以上です。

○議長（松原政勝君） 8番西原議員、よろしいですか。

ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第22 議案第29号から日程第23号 議案第30号

○議長（松原政勝君） 日程第22 議案第29号別海町介護保険法に基づく指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に係る基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について、日程第23 議案第30号別海町介護保険法に基づく指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に係る基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についての2件については、関連がありますので一括議題といたします。

内容について、順次説明を求めます。

介護支援課長。

○介護支援課長（今野健一君） 議案第29号と第30号は、いずれも地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備に関する法律の公布による介護保険法の一部改正によるもので、関連があることから一括して説明いたします。

まず、議案第29号の内容を御説明いたします。

議案書45ページから65ページ、議案資料では71ページから141ページとなります。

議案本文の朗読は省略させていただき、別冊の議案資料で説明いたします。

議案資料の71ページをお開きください。

条例の新旧対照表ですが、68ページにわたることから同資料の139ページの「条例制定説明資料」により説明いたします。

139ページをお開きください。

それでは資料に基づき御説明いたします。

1の「条例改正の背景」につきまして、法改正により地域密着型サービスに「地域密着型通所介護」が創設されました。

また、これに伴い国の基準の一部が改正されたことから、町の基準を定める条例の一部を改正しようとするものです。

2の創設されました「地域密着型通所介護」とは、高齢者が支援を必要とする状態になっても、住みなれた地域で生活していくことを支援する「地域密着型サービス」の一つで、利用定員が18人以下の通所介護施設で行うサービスを言います。

また、指定療養通所介護は、地域密着型通所介護であって、難病を有する重度要介護者等のサービス提供に当たり、常時看護師による観察が必要なものを対象とする医療的なケアを重視した介護サービスを言います。

定員が18人以上の通所介護は、現行のとおり道の指定により行われ、今回の改正は小規模の通所介護が、町が指定するサービスに移行するというものです。

条例改正の内容につきましては、まず一つ目に「条例第3章第4節」の基準の次に、「第3章の2 地域密着型通所介護」の基準を新たに追加します。

140ページをごらんください。

新たに条例で規定する内容について示した表です。

表左の欄から「サービス種類／規定項目」、「主な規定項目」、「省令で示された内容との関係」となります。

まず、表上段のサービスの「地域密着型通所介護」について、「基本方針」、「人員」、「設備」、「運営」に関する基準の4項目を追加いたします。

「基本方針」のほか、「人員に関する基準」では、主な規定項目として「従業者の員数」、「管理者の設置義務」について規定します。

「設備に関する基準」では、「必要な設備及び備品」について規定します。

「運営に関する基準」では、「心身の状況の把握」から「準用」までの15項目を規定します。

次に、表下段のサービス「指定療養通所介護」について、こちらにつきましても「地域密着型通所介護」と同様に改正を行うものです。

主な規定項目として、「地域密着型通所介護」では19項目、「指定療養通所介護」では17項目を新たに追加しますが、表右の欄の「省令で示された内容との関係」につ

しては、「第59条の19」と「第59条の37」で規定する「記録の整備」以外の項目につきましては、省令と同じ内容で定めることとし、「記録の整備」につきましては、町独自の基準を定め、条例案に盛り込むこととしております。

141ページをお開きください。

141ページ上段の「独自基準 記録の整備（第59条の19・37）」の表をごらんください。

表左の欄から「省令での規定」、次に「条例案での規定」、次に「町の基準を定めた理由」となります。

省令の規定では「記録の整備」について、「完結の日から2年間保存しなければならない」となっておりますが、条例案での規定では「完結の日から5年間保存しなければならない」と、町独自の基準を定めました。

町の基準を定めた理由につきましては、事業者が不適切な請求に基づいて、介護報酬を受領した場合の当該返還請求権は、地方自治法で5年間と規定されていることから、記録の保存期間を5年間に延長し、給付費の過誤や返還請求に対応できるように定めております。

次に第4章の指定認知症対応型通所介護に関する改正についてですが、運営に関する基準の一部を削除し、地域密着型通所介護の運営に関する基準を準用する規定、また、第79条及び第80条において、当該事業者に対し、運営推進会議の設置及び開催と運営推進会議に係る記録の整備及び公表を義務づける規定を加えるものです。

③の第5章、小規模多機能型居宅介護に関する改正につきましては、小規模多機能型居宅介護事業所の看護職員が兼務可能な施設事業所について、統一敷地内にある指定地域密着型通所介護事業所を加えるというものです。

④の第8章地域密着型介護老人福祉施設に関する改正につきましては、指定地域密着型介護老人福祉施設に併設することにより、相談員、栄養士、または機能訓練指導員を置かないことができる事業者について、指定地域密着型通所介護事業所を加えるというものです。

⑤ですが、その他として上記の改正に伴う条文の整備を行うというものです。

附則として、本条例は平成29年4月1日から施行するものです。

以上、議案第29号の内容説明といたします。

次に、議案第30号の内容を御説明いたします。

議案書66ページから68ページ、議案資料は142ページから153ページとなります。

こちらも議案本文の朗読は省略させていただきまして、別冊の議案資料で説明いたします。

議案資料の152ページをお開きください。

こちらも「条例制定説明資料」ということになりますが、1の「条例改正の背景」ですが、本条例の改正につきましても、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」の公布による介護保険法及び国の基準の一部が改正されたことから、町の基準を定める省令の一部を改正しようとするものです。

2の「国の基準の改正内容」につきましては、一つ目として、指定介護予防認知症対応型通所介護事業者に対し、運営推進会議の設置及び開催、記録の整備及び公表等の義務付け。

二つ目として、指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の同一敷地内に他の施設がある場合、看護職員が兼務可能な当該他の施設等について、指定地域密着型通所介護事業所を追加するという事になっております。

本条例につきましては、国の基準の改正に合わせて改正を行います。

153ページをお開きください。

条例改正の内容について示した表です。

表左の欄から「改正項目」、「改正条項」、「改正内容」と区分しております。

表上段の第39条「地域との連携」の項目に指定介護予防認知症対応型通所介護事業者に対し、運営推進会議の設置及び開催、運営推進会議に係る記録の整備及び公表等を義務付ける規定を加えるものです。

次に、表下段の第44条「従業者の人数」について、介護予防小規模多機能型居宅介護事業所の看護職員が兼務可能な施設事業所について、同一敷地内にある指定地域密着型通所介護事業所を加えるものです。

また、①ですが第62条「地域との連携」を削除し、指定介護予防認知症対応型通所介護の運営に関する基準の規定を準用するものです。

その他として、上記の改正に伴う条文の整備を行うというものです。

附則としまして、本条例は平成27年4月1日から施行するというものです。

以上、議案第30号の内容説明といたします。

○議長（松原政勝君） 議案第29号及び議案第30号の2件について、内容説明が終わりましたので、これから一括質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第24 議案第31号

○議長（松原政勝君） 日程第24 議案第31号別海町地域包括支援センター条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

介護支援課長。

○介護支援課長（今野健一君） 議案第31号別海町地域包括支援センター条例の一部を改正する条例の制定について内容を御説明いたします。

本条例の改正につきまして、介護保険法の一部改正による厚生労働省老健局通知「地域包括支援センターの設置運営」についての一部が改正されたことに伴い、通知に基づき本条例の一部を改正するものです。

改正内容につきましては、地域包括支援センターの必須事業とされております包括的支援事業と指定介護予防支援事業の二つの事業に加え、このたびの改正により地域ケア会議の実施及び関係機関との連携に係る内容が追加され、また、新しい総合事業の創設に伴う内容の見直しが行われたことから、事業内容の追加を行うというものです。

議案書では69ページになります。

議案本文の朗読は省略させていただき、別冊の議案資料で御説明いたします。

議案資料の154ページをお開きください。

第1条「目的」につきましては、介護保険法の任用条項の変更によるものです。

第3条「事業」について、各号を次の第1号から5に改めるものです。

第1号「包括的支援事業」については、改正前の第1号から第4号までの事業が含まれます。

なお、改正前の第4号「介護予防マネジメントの実施」については、新しい総合事業の創設に伴う内容の見直しにより、第1号「介護予防支援事業」に変更することとしております。

その他、関係機関との連携に係る内容の追加として、市町村が取り組む在宅医療介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業との連携が含まれております。

第2号「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」については、包括的支援事業を効果的に実施するために介護サービスに限らず、地域の保健、福祉、医療のサービスやボランティア活動などのさまざまな社会資源の連携体制を支える基盤として、多職種によるネットワークを構築することにより、地域の関係者との相互のつながりを築き日常的に連携を図るといったものです。

第3号「地域ケア会議の実施」については、地域の個別事例のうち、地域全体で解決すべき課題について多職種で解決方法を検討することにより、介護支援専門員のケアマネジメントを支援し、介護が必要な高齢者の生活を地域全体で支援していくことを目的とする地域ケア会議の効果的な実施に努めるということです。

第4号「指定介護予防支援事業」については、改正前の第5号にも規定されておりますが、介護保険における介護予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等を適切に利用することができるよう、その心身の状況や生活環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成するとともに、計画に基づく介護予防サービス等の提供が確保されるよう、サービス提供事業者等の関係機関との連絡調整などを行うものです。

第5号「その他町長が必要と認める事業」については改正前と同様です。

附則としまして、本条例は平成29年4月1日から施行するというものです。

以上、議案第31号の内容説明といたします。

○議長（松原政勝君） 議案第31号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第25 議案第32号

○議長（松原政勝君） 日程第25号 議案第32号別海町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

管理課長。

○管理課長（伊藤一成君） 議案第32号別海町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について内容を説明いたします。

議案の70ページをお開きください。

本案は、道路法施行令が平成27年度固定資産税評価替等を踏まえ、平成29年1月18日をもって占用料など一部改正となったことから、これを準用している本条例についても道路占用料及びその他所要の改正をするものです。

改正の概要につきまして、議案資料により説明いたします。

議案資料の156ページをお開きください。

「別海町道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の新旧対照表」です。

右の欄が「改正前」、左の欄が「改正後」で、下線の部分が今回改正を行うところです。

主な改正点は、別表中の道路占用料金額と占用物件の項目の追加及び占用面積等の端数処理方法であります。

資料の156ページから160ページまでが占用料の改正、161ページ上段の政令第7条4号、5号が占用物件項目の追加となっていますが、説明については省略させていただきます。

161ページ中段の面積等の端数処理につきましては、占用物件の面積や長さについて1平方メートル、または1メートル未満の端数を切り上げることとしていたところを0.01平方メートル、または0.01メートル未満の端数を切り捨てて計算する内容となっております。

今回の改正で占用料の大半を占める電柱及び電話柱につきましては約3.2%の減となっており、平成29年度の占用料は約18万円の減額となる見込みです。

なお、附則として、この条例は平成29年4月1日より施行するものです。

以上で、議案第32号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第32号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第26 議案第33号から日程第27 議案第34号

○議長（松原政勝君） 日程第26 議案第33号別海町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、日程第27 議案第34号別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についての2件については関連がありますので一括議題といたします。

内容について、順次説明を求めます。

上下水道課長。

○上下水道課長（小島 実君） 議案第33号別海町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について及び議案第34号別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についての内容を、関連がありますので一括で説明いたします。

初めに、議案第33号についてですが、国営かんがい排水事業別海南部地区及び別海北部地区並びに根室地区の計画水量の確定に伴い、矢白別地区を給水区域に含めるため条例の一部を改正しようとするものです。

今回の給水区域の改正に至る経緯ですが、平成17年に陸上自衛隊別海駐屯地業務隊長より、専用水道として国の認可を受けている井戸水が水質悪化や色枯れの懸念があることから、水道水の供給を願いたいとの要望を受けました。

町としても水質の安定した水道水の供給が必要と考え、また、緊急性が高いと判断し、北海道と協議を行い、暫定的な分水として平成20年12月から水道水の供給を行ってお

ります。

水道水供給に当たり、給水区域として認可変更することが必要でしたが、水利計算上、計画水量が不足するため、国営かんがい排水事業の別海南部地区、別海北部地区及び根室地区の計画水量が確定し、さらに矢臼別の給水に関する別海南部地区の事業が完了した段階で変更することとしていました。

今般、水利計算上の水量不足が解決できることが確定しましたので、認可変更を行い、条例を改正して矢臼別地区も給水地区に含めることとしたものです。

なお、野付地区につきましては、標津町から水道水の供給を受けていることを申し添えます。

議案書 75 ページの朗読については省略し、別冊議案資料により説明させていただきます。

議案資料 162 ページをお開きください。

「別海町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の新旧対照表」でございます。

対照表の右側が「改正前」、左側が「改正後」であります。

第 2 条第 2 項の改正前で、「給水区域は、別海町の野付、矢臼別を除く全域」としていましたが、「矢臼別」を除き「給水区域は、別海町の野付を除く全域」と改正するものです。

なお、附則として、この条例は平成 29 年 4 月 1 日から施行することとしています。

続きまして、議案第 34 号の別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についての内容を説明いたします。

本議案につきましても、国営かんがい排水事業別海南部地区及び別海北部地区並びに根室地区の計画水量の確定に伴い、矢臼別地区を給水区域に含めるため条例の一部を改正しようとするものです。

今回の給水区域の改正に至る経緯につきましては、議案第 33 号の別海町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例と同様となりますので、説明を省略させていただきます。

議案書 76 ページの朗読については省略し、別冊議案資料により説明させていただきます。

議案資料 163 ページをお開きください。

「別海町水道事業給水条例の一部を改正する条例の新旧対照表」でございます。

対照表の右側が「改正前」、左側が「改正後」であります。

第 2 条第 1 項の改正前では、「給水区域は、別海町の野付、矢臼別を除く全域」としていましたが、「矢臼別」を除き「給水区域は、別海町の野付を除く全域」と改正するものです。

なお、附則として、この条例は平成 29 年 4 月 1 日から施行することとしています。

以上で、議案第 33 号及び第 34 号の内容の説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第 33 号及び議案第 34 号の 2 件について内容説明が終わりましたので、これから一括質疑を行います。

質疑に入ります。

11 番瀧川議員。

○11 番（瀧川榮子君） 今回、矢臼別を除くということになったんですけれども、水道

水を引いてもらいたいということになりましたら、申請しなくても人家のあるところは水道の管が引かれることになるのかどうかについてお伺いします。

○議長（松原政勝君） 上下水道課長。

○上下水道課長（小島 実君） ただいまの御質問ですが、申請がなくても引いてくれるのかということだと思うんですが、まずは申請と申しますか、そこに住居なりがあって、必要だということで町のほうに申請があれば、町としても検討しないとならないということになります。

ただ、当然、企業会計ということもありますので、そこに例えば1件しかないのに長い距離を引いて、本当にそこで費用をかけて収益が上がるのかということも、当然、検討していかないとならないと思いますので、あとは人道的な部分だとか、いろいろ検討することはあると思いますので、そういうことを全て検討した中で申請が上がってきた段階で、その辺は検討させていただきたいというふうに考えております。

以上です。

○議長（松原政勝君） 11番瀧川議員、よろしいですか。

ほかにございませんか。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第28 議案第35号

○議長（松原政勝君） 日程第28 議案第35号町立別海病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

病院事務課長。

○病院事務課長（三戸俊人君） それでは議案第35号町立別海病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について説明いたします。

議案書77ページです。

今回の改正は、現在の診療体制に即した条例とするため改正を行うものでございます。

現在、整形外科については、平成28年1月から出張医による定期的な外来診療及び手術を実施していることから、今回新たに診療科目として加えるものでございます。

眼科につきましては、平成21年4月から休診となっており、現在のところ再開のめどが立っていないことから、今回廃止するものでございます。

議案の朗読については省略させていただき、議案資料で説明いたします。

議案資料の164ページをお開きください。

「町立別海病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例新旧対照表」でございます。

右が「改正前」、左が「改正後」となっております。

第2条第2項中、改正前の第9号の「眼科」を廃止し、改正後の第9号を「リハビリテーション科」とし、新たに第10号として「整形外科」を加えるものでございます。

附則として、この条例は平成29年4月1日から施行するものでございます。

以上で、議案第35号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第35号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

7番今西議員。

○7番(今西和雄君) 今、眼科についての条例の中からっていうことでありましたが、理解はできるんですけど、今後、先ほど説明によると21年からずっと休診状態だっている、そういうあれがありましたけど、今後、この眼科についての眼科医を探していくっていう、そういう考え方もこれによって、一応終息を迎えるというふうに理解してよろしいでしょうか。その辺ところ。

○議長(松原政勝君) 病院事務長。

○病院事務長(大槻祐二君) ただいまの今西議員の御質問にお答えいたしたいと思えます。

眼科につきましては、連携した地域ですね、医療計画の中で、中標津町におった眼科の先生を一部うちのほうに出張医として派遣していただき、かわりに中標津に札幌の北大のほうから出張医として眼科の先生に来ていただくということでの眼科の診療ということで、別海町では19年から眼科を始めたという経緯がございます。

ただし、中標津町、根室管内においては医師不足ということがありまして、眼科の先生も特に不足といったところから、なかなか中標津のほうに補充ということもなかなかないということでの、うちの病院からの引き上げということがあって21年で休診状態が続いているという状況でございます。

現在、中標津におきましても、なかなか出張医の先生において眼科を対応しているということもありまして、なかなか管内の中で眼科の先生がいないというのが現状でございます。

確かに町民の要望的には眼科も必要かなというふうに思っていますが、今のところなかなか難しいものというふうに判断しているところでございます。

以上です。

○議長(松原政勝君) 7番今西議員、よろしいですか。

ほかに御意見ございませんか。

(「なし」の声あり)

○議長(松原政勝君) 質疑を終わります。

ここで会議を10分間休憩いたします。

午後 1時57分 休憩

午後 2時06分 再開

○議長(松原政勝君) 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

◎日程第29 議案第36号

○議長(松原政勝君) 日程第29 議案第36号別海町ホームヘルプサービス事業条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

福祉課長。

○福祉課長(山田一志君) 議案第36号別海町ホームヘルプサービス事業条例を廃止する条例の制定について内容を御説明いたします。

議案書78ページをお開き願います。

本条例は、本町に居住する難病患者等のいる世帯にホームヘルプサービスを提供し、患者の健全な生活と家族の介護負担軽減を目的として整備しておりました。

平成25年5月に「障害者自立支援法」が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、いわゆる「障害者総合支援法」に改正され、あわせて、同法に規定する障害者の定義に関する文言に「治療方法が確立されていない疾病その他の特殊な疾病であって政令で定める者による障害の程度が、厚生労働大臣が定める程度である者であって18歳以上である者」として難病等の規定が追加されました。

このことにより、これまで本条例及び規則に基づきサービス提供を行っていた事業が、「別海町障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則」、これは町の規則になりますけれども、これに規定する「介護給付費の居宅介護サービス」の対象というふうになり、今後、本条例に基づくサービス提供がなくなることから本条例を廃止しようとするものです。

なお、議案の朗読は省略させていただきます。

また、附則として、本条例は公布の日から施行するものです。

以上、議案第36号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第36号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第30 議案第37号

○議長（松原政勝君） 日程第30 議案第37号別海町生涯学習推進協議会設置条例を廃止する条例の制定についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

教育委員会次長。

○教育委員会次長（下地 哲君） 議案第37号別海町生涯学習推進協議会設置条例を廃止する条例の制定について議案の内容について説明いたします。

議案書79ページをお開きください。

本条例の別海町生涯学習推進協議会は、平成5年4月に生涯学習によるまちづくりの推進のため、町長に対して意見を述べる機関として設置されております。

生涯学習につきましては、昭和59年から中学校区ごとに地区の生涯学習を推進する協議会が発足し、平成3年には町内10地区、全中学校区で協議会が立ち上がりました。

さらには10地区の連絡組織として連絡協議会が組織され、まなびピアなど全町的な多くの成果を上げております。

また、町では平成5年に町長本部長とする別海町生涯学習推進本部が設置され、生涯学習大学や講演会等を開催し、住民の意識の高揚が図られております。

その後、平成14年に生涯学習推進室が廃止され、その事務は教育委員会に移され、人を育てる学習活動を中心に生涯学習を展開しております。

まちづくりに関しましては、時期を同じく住民みずからがまちづくりの主体として参加する協働の風潮が高まり、本町においても協働のまちづくりを目指した自治基本条例が施行し、住民参加の協働によるまちづくりが根差したと考えております。

以上のことから、生涯学習によるまちづくりの推進のため設置された本条例を廃止するものです。

なお、今回の条例廃止が各地区で活動が続いている地域の生涯学習推進団体をなくすことにはつながりません。各地区に組織された推進団体については、現在6地区でそれぞれの実情に合わせた活動を展開しております。各地区では初期の目的である「地域の子供は地域で育てる」を目指し、学校と連携を図りながら、ふるさとを愛する子供たちの育成を目指した特色ある活動を進めており、大切にしながらはなりません。従来の活動を継続していただけたらと思っております。

議案本文の朗読は省略させていただき、附則として、この条例は公布の日から施行することとしております。

以上で、議案第37号別海町生涯学習推進協議会設置条例を廃止する条例の制定についての説明といたします。

○議長（松原政勝君） 議案第38号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

7番今西議員。

○7番（今西和雄君） 条例を廃止するという重みっていうのは、すごく本当にしっかり受けとめているつもりです。

平成5年にこの条例をつくり上げて、その条例をもとに別海町の生涯学習をしっかりと進めてきたっていう、そういう、もちろん今説明あったように実績もあり、これからに向けての取り組む姿勢も伝わってきましたが、ただ、この名前の示すとおり生涯学習、生涯教育というのは生涯やむことなく続けるっていう、そういう取り組みだと自分は思っております。

そういう意味では、先ほど廃案に当たっての説明の中にもありましたけど、新たな協働のまちづくりを中心としたっていう、そういうことで取り組んでいくっていう、そういう話したことも伝わってきましたが、現実的に別海町の生涯学習の位置づけっていうのか、どのぐらい成長して、さらに次に向かってどのぐらい、どういう形のものができるようになっていくかって、その辺も含めてこの廃案というものをやっぱり考えていくかなっていうふうには自分は思ってます。

特に、当初は教育委員会云々でありましたけど、途中から町長を本部長として、まさに生涯学習の先進地、生涯学習宣言、そんな形の中でやっぱり進めてきたっていう町の積み重ねがあると思いますんで、その辺ところ、先ほど説明でいくと新たな取り組みの中で、さらにとこの説明がありましたけど、今一度そこところを、どういう形で具体的にっていう、その辺もちょっとお知らせしていただきたいと思う。

○議長（松原政勝君） 教育委員会次長。

○教育委員会次長（下地 哲君） 今後の生涯学習ですけども、人は生まれてから死ぬまでにさまざまな学びを受けながら人生を過ごしていくわけで、一生において学ぶべき事柄や各発育、発達時期において、備わってなくてはならない必要事項が数多く存在しております。

備わっていないとなくてはならない課題を人の一生に描いたのが目で見える別海町の学びの木であります。町民の一生を木の幹としたとき、教育行政をもちろん町行政の各種部門において、さまざまなかかわりを持ち、継続的に連続的に作用することを位置づけ、そこには施

設整備から福祉教育、人に関するあらゆる行政の作用があるということを示した木であります。

今後も、この考え方は重要視し、継続されなくてはなりません。

生涯学習は教育委員会だけに特化されるものではなく、さまざまな行政がかかわるといふ認識は今後も大切にしなければならないと思っております。

以上です。

○議長（松原政勝君） 7番今西議員。

○7番（今西和雄君） まさにそのとおりだと私も理解しております。

ただ、うちの町がさらに発展していくために、やっぱりこの部分はやっぱり大事に、さらに取り組んでいかんきゃならないことだと自分は思っております。

そういう意味で、恐らく今の廃止案でありましたけど、別海町の推進本部ちゅうのは、当然、れっきとしてこれからも動いていくことと思いますんで、そこで町長の生涯学習に対する考え方をお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（松原政勝君） 答弁調整のため暫時休憩いたします。

午後 2時19分 休憩

午後 2時24分 再開

○議長（松原政勝君） 休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

町長

○町長（曾根興三君） 今西議員のほうから御質問がありました町長の考え方ということで、お答えをしたいと思います。

生涯学習推進協議会そのものは町長へいろんな生涯学習についての各地域の意見を具申していくという役割があったということで、今まで議論していたということでしたけれども、今現在はそういった町民の方々のいろんな考え方については、組織がいろいろできておまして、この推進協議会がなくても、もう町民の声を吸い上げる組織体というのは、活発に動いているというようなこともあって、そして、協議会自体がなくても、これからも町民の声を教育に反映していけるというような体制が整えているということで、今回、廃止をしたいという考え方でございます。

設置条例を廃止したからといって決して町民の声を聞く機会がなくなるということではなくて、これをつくった10年前と比べると、もういろいろな町民が主体となる協働のまちづくりの組織体ができるといった中で、そういった組織体をしっかりと活用しながら、新たな生涯学習についての取り組みを行政としてもしていきたいというふうに思っておりますので、そういうふうに御理解をしていただきたいと思えます。

○議長（松原政勝君） 7番今西議員。

○7番（今西和雄君） 十分に理解できました。質問の趣旨がちょっと今の議案に対しての、ちょっとずれるかもしれませんが、新たに新しい拠点となるものが今まさに出来上がろうとしている中で、やっぱりそれぞれしっかりと生涯学習という形、意識した中で町民が集って、さらにその中で発展していくべきだっていう、そういう考えもありますんで町民の意見を聞くばかりの場じゃなくて、それぞれがしっかりと学んでいくんだよっていう、そういう意味合いも含めて町長の考えをお聞きしたんで、ちょっとそういう意味では今の答えいただきましたことを基本にひとつよろしくお聞かせしたいと思います。

以上です。

○議長（松原政勝君） ほかにございませんか。
（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第 3 1 議案第 3 8 号

○議長（松原政勝君） 日程第 3 1 議案第 3 8 号工事請負契約の締結について（根室中部 3 号主要幹線改良舗装工事）を議題といたします。

内容について説明を求めます。

財政課主幹。

○財政課主幹（寺尾真太郎君） 議案第 3 8 号の内容説明をいたします。

議案の 8 0 ページをお開きください。

本案は、工事請負契約の締結に当たり、予定価格が 5, 0 0 0 万円を超えるため、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 5 号の規定により、議会の議決を求めるものです。

最初に議案本文を朗読いたします。

- 1、契約の目的、根室中部 3 号主要幹線改良舗装工事。
- 2、契約の方法、簡易公募型指名競争入札による契約。
- 3、契約金額、2 億 5, 4 8 8 万円（内消費税及び地方消費税額 1, 8 8 8 万円）。
- 4、契約の相手方、野付郡別海町別海常盤町 5 番地、高玉建設工業株式会社、代表取締役社長高玉政行。

次に、本案提出に至るまでの入札等の経過について御説明いたします。

公募期間は、1 月 1 7 日から 2 月 6 日までの休日を除く 1 5 日間。

応募者数は 5 者で、資格審査の結果、全ての応募者が資格ありと認められました。

入札の執行は 3 月 2 日、高玉建設工業株式会社、寺井建設株式会社、株式会社別海、山下建設株式会社、島影建設株式会社の 5 者による指名競争入札を行い、1 回目で落札いたしました。

消費税及び地方消費税を除く最高入札額は 2 億 3, 6 5 0 万円、最低入札価格は 2 億 3, 6 0 0 万円で、最低入札者であります本案の高玉建設工業株式会社と現在、仮契約中であります。

なお、工期ですが、本契約日の翌日から 1 1 月 1 0 日までを予定としております。

工事の内容につきましては、議案資料で御説明いたします。

議案資料の 1 6 5 ページをお開きください。

1 6 5 ページです。1 6 6 ページまでが本案工事の資料となります。

工事の場所は、国道 2 4 3 号線から主要道道別海厚岸線に至る計画路線中、赤色の実線で表示した区間となります。

工事概要ですが、赤色の実線で示します 1, 2 5 6. 1 7 メートルについて、車道の幅員 5. 5 メートルで改良舗装工事を行うものです。

資料 1 6 6 ページには本路線の土工定規図を記載しておりますが、詳細な内容につきましては説明を省略させていただきます。

以上で、議案第 3 8 号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第 3 8 号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

(「なし」の声あり)

○議長(松原政勝君) 質疑を終わります。

◎日程第32 議案第39号

○議長(松原政勝君) 日程第32 議案第39号工事請負契約の締結について(中西別上風連線改良舗装工事)を議題といたします。

内容について説明を求めます。

財政課主幹。

○財政課主幹(寺尾真太郎君) 議案第39号の内容説明をいたします。

議案の81ページをお開きください。

本案は、工事請負契約の締結に当たり、予定価格が5,000万円を超えるため、地方自治法第96条第1項第5号の規定により、議会の議決を求めるものであります。

最初に議案本文を朗読いたします。

1、契約の目的、中西別上風連線改良舗装工事。

2、契約の方法、簡易公募型指名競争入札による契約。

3、契約金額、1億6,416万円(内消費税及び地方消費税額1,216万円)。

4、契約の相手方、野付郡別海町別海常盤町5番地、高玉建設工業株式会社、代表取締役社長高玉政行。

次に、本案提出に至るまでの入札等の経過について御説明いたします。

公募期間は、1月17日から2月6日までの休日を除く15日間。

応募者数は5者で、資格審査の結果、全ての応募者が資格ありと認められました。

入札の執行は3月2日、高玉建設工業株式会社、寺井建設株式会社、株式会社別海、山下建設株式会社、島影建設株式会社の5者による指名競争入札を行い、1回目の入札で落札いたしました。

消費税及び地方消費税を除く最高入札額は1億5,300万円、最低入札価格は1億5,200万円で、最低入札者であります本案の高玉建設工業株式会社と現在、仮契約中であります。

なお、工期は、本契約日の翌日から10月20日までを予定としております。

工事の内容につきましては議案資料で御説明いたします。

議案資料の167ページをお開きください。

167ページです。168ページまでが本案工事の資料となります。

工事の場所は、中西別市街から矢白別演習場入り口に向かう計画路線中、赤色の実線で表示した区間となります。

工事概要ですが、赤色の実線で示す650.84メートルについて、車道幅員5.5メートルで改良舗装工事を行うものです。

資料168ページには本路線の統合定規図を記載しておりますが、詳細な内容につきましては説明を省略させていただきます。

以上で、議案第39号の内容説明を終わります。

○議長(松原政勝君) 議案第39号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

(「なし」の声あり)

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第 3 3 議案第 4 0 号

○議長（松原政勝君） 日程第 3 3 議案第 4 0 号辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

財政課主幹。

○財政課主幹（寺尾真太郎君） 議案第 4 0 号の内容説明をいたします。

議案の 8 2 ページをお開きください。

議案第 4 0 号辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について。

本件につきましては、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条において、「辺地の公共的な施設を整備しようとするときはあらかじめ都道府県知事と協議の上、議会の議決を経て、当該辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画を定め、これを総務大臣に提出しなければならない。」と規定されており、同条第 8 項の規定により、「総合整備計画を変更する場合においても同様」とされていることから、計画の内容の変更について、議会の議決を求めるものであります。

なお、北海道知事との協議につきましては、事前に終了しておりますことを申し添えます。

今回変更いたしますのは、上春別、本別海の二つの辺地です。

8 3 ページをお開きください。

まず、「上春別辺地総合整備計画」です。

上春別辺地の総合整備計画は、「平成 2 6 年度から平成 3 0 年度までの 5 年間」で、今回は「第 1 次の変更」になります。

変更の内容は、下段 3 番の表になりますが、交通道路施設について新たに「上春別原野 5 4 線舗装補修事業」の追加により、事業費「4, 4 4 0 万円」を追加するもので、変更後の交通道路施設の事業費を「6, 9 9 0 万円」、財源内訳は、特定財源を「2, 8 8 6 万円」、一般財源を「4, 1 0 4 万円」とし、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額を「1, 5 2 0 万円」追加して、「4, 0 7 0 万円」とするものです。

また、産業農林道施設について、「上春別北地区農道整備事業」及び「南 1 号地区基幹農道整備事業」の事業費合計で「5, 0 0 0 万 3, 0 0 0 円」を追加するもので、変更後の産業農林道施設の事業費を「7 億 6, 5 3 0 万 3, 0 0 0 円」、財源内訳は、特定財源を「5 億 9, 2 4 3 万 2, 0 0 0 円」、一般財源を「1 億 7, 2 8 7 万 1, 0 0 0 円」とし、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額を「1, 1 1 0 万円」追加して、「1 億 7, 1 6 0 万円」とするものです。

変更後の全施設の事業費合計は「8 億 7, 9 7 0 万 3, 0 0 0 円」となります。

次に 8 4 ページをお開きください。

「本別海辺地総合整備計画」です。

本別海辺地の総合整備計画は、「平成 2 5 年度から平成 2 9 年度までの 5 年間」で、今回は「第 5 次の変更」です。

変更の内容は、下段 3 番の表になりますが、産業農林道施設について、「根室中部 1 6 号幹線農道整備事業」及び「桜ヶ丘地区農道整備事業」の事業費合計で「2 億 2, 1 8 8 万 1, 0 0 0 円」を追加するもので、変更後の産業農林道施設の事業費用「7 億 8, 3 2 7

万2,000円」、財源内訳は、特定財源を「5億3,238万9,000円」、一般財源を「2億5,088万3,000円」とし、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額を「5,240万円」追加して、「2億5,040万円」とするものです。

また、下水道施設について、「漁業集落排水事業」の事業費「3,640万円」を追加するもので、変更後の下水道施設の事業費を「7,300万円」、財源内訳は、特定財源を「4,895万円」、一般財源を「2,405万円」とし、一般財源のうち辺地対策事業債の予定額を「1,480万円」追加して、「2,390万円」とするものです。

変更後の全施設の事業費合計は「10億6,103万5,000円」となります。

以上で、議案第40号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第40号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎日程第34 議案第41号

○議長（松原政勝君） 日程第34 議案第41号町道の路線認定及び廃止についてを議題といたします。

内容について説明を求めます。

管理課長。

○管理課長（伊藤一成君） 議案第41号町道の路線認定及び廃止について内容を説明いたします。

議案の85ページをお開きください。

本案は、平成29年度に予定している道路工事の実施及び新規事業の採択に伴い、新規の認定及び変更認定並びに廃止が必要となったことから、認定については道路法第8条第2項、廃止については同法第10条第3項の規定により、議会の議決を求めるものです。

概要につきまして、議案資料により説明いたします。

議案資料の169ページをお開きください。

既に認定している路線は「715路線」、総延長は「1,185キロ26.73メートル」となっています。

今回認定する路線のうち変更認定による「5路線」は、臨時町道整備事業、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業等の実施に伴い、現在認定となっている「1,404.81メートル」を一旦「廃止」し、整理統合して「3,696.98メートル」に再度「認定」するものです。

また、ほかの「7路線」につきましては、同事業の実施のため「1,045.63メートル」を新たに「認定」するものです。

廃止する路線につきましては、道営による農地整備事業の採択により「1路線」、「4,990.8メートル」を「廃止」することとなります。

これにより、町道延長は「12路線」、「4,742.61メートル」を「追加」し、「6路線」、「6,395.61メートル」の「廃止」となり、合計で「721路線」、「1,183キロ373.73メートル」となります。

次に、議案資料の170ページから172ページに今回認定、廃止する路線の詳細、1

73ページから185ページに各路線の位置図を添付しておりますが、説明は省略させていただきます。

以上で、議案第41号の内容説明を終わります。

○議長（松原政勝君） 議案第41号の内容説明が終わりましたので、本件の質疑を行います。

質疑に入ります。

（「なし」の声あり）

○議長（松原政勝君） 質疑を終わります。

◎散会宣言

○議長（松原政勝君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

なお、13日月曜日は、一般質問を午前10時から行います。

皆さん大変御苦労さまでございました。

散会 午後 2時44分

上記は、地方自治法第123条の規定により会議の次第を記載したものである。

平成 年 月 日

署名者

別海町議会議長

議員

議員

議員